

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第128期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	富山地方鉄道株式会社
【英訳名】	TOYAMACHIHO RAILROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川岸 宏
【本店の所在の場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 中田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 中田 邦彦
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第124期 平成19年3月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月	第128期 平成23年3月
営業収益(百万円)	12,179	12,169	11,909	12,960	11,072
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	247	4	317	84	364
当期純利益(百万円)	549	219	211	250	31
包括利益(百万円)	-	-	-	-	385
純資産額(百万円)	9,155	8,691	8,401	8,658	8,272
総資産額(百万円)	21,938	20,589	20,600	21,819	20,257
1株当たり純資産額(円)	296.56	280.32	271.00	279.46	266.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.30	7.32	7.03	8.34	1.04
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.6	40.8	39.5	38.4	39.4
自己資本利益率(%)	6.1	2.5	2.5	3.0	0.3
株価収益率(倍)	22.1	53.9	56.1	47.3	355.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,248	577	797	1,213	870
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	557	508	646	751	612
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,177	233	0	52	342
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,691	1,525	1,677	2,087	2,003
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,032 〔363〕	1,012 〔398〕	1,027 〔406〕	1,048 〔400〕	1,035 〔374〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式を発行していないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第124期 平成19年3月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月	第128期 平成23年3月
営業収益(百万円)	6,565	6,526	6,508	6,133	6,159
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	143	21	102	222	160
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	323	150	178	416	34
資本金(百万円)	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557
発行済株式総数(千株)	31,154	31,154	31,154	31,154	31,154
純資産額(百万円)	7,866	7,377	7,105	6,682	6,331
総資産額(百万円)	17,932	16,681	16,248	17,040	15,318
1株当たり純資産額(円)	252.83	237.12	228.37	214.77	203.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	10.39	4.85	5.74	13.39	1.12
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.9	44.2	43.7	39.2	41.3
自己資本利益率(%)	4.0	1.9	2.4	-	0.5
株価収益率(倍)	38.9	81.4	68.8	-	330.3
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	417 [132]	414 [151]	409 [157]	413 [151]	403 [140]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式を発行していないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していない。

3. 第127期は当期純損失のため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」の記載は行っていない。

## 2【沿革】

## (1) 提出会社

年月	事項
昭和5年2月	富山電気鉄道(株)(資本金150万円)設立
18年1月	富山県交通大統合 県営、市営、民営の電車、バス各社を統合し、富山地方鉄道(株)に社名変更
20年8月	富山市戦災(富山軌道線、本線、立山線の一部、本社社屋被災)
20年10月	下新川乗合自動車、富山合同乗合自動車、高岡合同乗合自動車、全砺乗合自動車買収統合
25年10月	加越能鉄道(株)分離設立 (加越線並びに高岡、砺波、氷見地区バス事業を分離譲渡)
27年8月	鉄道笹津線全線開通
34年4月	高岡軌道、高岡周辺バス事業を加越能鉄道(株)へ譲渡
36年11月	資本金10億円に増資
41年11月	地鉄ビル完成(本社現住所へ移転)
44年11月	稲荷町鉄道車両基地完成(稲荷町工機場、稲荷町車庫)
47年5月	付帯事業へ進出するため事業目的の変更
47年9月	付帯事業ボウリング場(1フロア60レーン)営業開始
47年10月	資本金15億5,771万円(現在に至る)
49年5月	付帯事業宅地分譲(米田すずかけ台266区画)販売開始
50年4月	鉄道笹津線(12.4軒)営業廃止
55年4月	鉄道射水線(14.4軒)営業廃止
57年8月 ~9月	鉄道本線宇奈月温泉駅及び立山線立山駅竣工
58年4月	自動車整備事業別会社化
59年4月	貸切バス事業の営業強化のため富山地鉄観光バス(株)より貸切車両20両譲受け
60年12月	電鉄富山駅構内改造
62年12月	電鉄富山駅ビル「エスタ」オープン
平成8年4月	付帯事業航空輸送事業代理業開始
14年10月	富山地鉄ビルディング株式会社(資本金4億円)を吸収合併
16年8月	自動車事業の一部分社化
18年3月	鉄道センタービル竣工に伴い、鉄道事業管理統合
21年12月	市内電車環状線開業
22年3月	市内電車にICカードシステムを導入
23年3月	路線バスにICカードシステムを導入

## (2) 関係会社

年月	事項
昭和25年 6月	宇奈月観光温泉株式会社（現・黒部観光開発株式会社、連結子会社）として設立、温泉給湯事業開始
25年10月	加越能鉄道株式会社（連結子会社）設立
	富山地方鉄道から富山県西部地域の交通事業を引継ぎ営業開始
28年 5月	富山観光乗合自動車株式会社（現・富山観光バス株式会社、連結子会社）として設立、バス事業の営業開始
28年 9月	富山地方興業株式会社（現・富山地鉄建設株式会社、連結子会社）として設立、土木・建築の修理請負工事業の営業開始
28年12月	富山地方鉄道本社ビル、電鉄富山駅舎建設への調査・準備を目的とし、富山地鉄ビルディング株式会社設立
29年 4月	北陸観光自動車株式会社（富山地鉄観光トラベル株式会社）として設立、貸切バス事業開始
32年 4月	富山地鉄観光開発株式会社（現・富山地鉄サービス株式会社、連結子会社）として設立、売店経営と旅行斡旋業開始
33年12月	大山交通株式会社（現・富山地鉄タクシー株式会社、連結子会社）設立、一般乗用自動車事業営業開始
38年 8月	富山地鉄サービス株式会社が富山地方鉄道と全日本空輸との富山地区総代理店契約締結に伴い、その実務代行開始
41年11月	富山地鉄ビルディング株式会社が貸ビル事業開始
43年 6月	富山地鉄サービス株式会社が旅行斡旋業務を富山地鉄観光バス株式会社へ移譲、事業に受託広告事業を追加
53年12月	富山地鉄トラベル株式会社（富山トラベル株式会社）設立、富山地鉄観光バス株式会社（富山地鉄観光トラベル株式会社）よりツアーリスト部門、旅行斡旋部門の一部、乗車券の受託販売を譲り受け営業開始
62年12月	富山地鉄ホテル株式会社（連結子会社）設立、ホテル事業開始
平成11年12月	富山地鉄観光トラベル株式会社が富山地鉄トラベルの旅行業及び乗車券受託販売業を引継ぐ
14年10月	富山地方鉄道が富山地鉄ビルディング株式会社を吸収合併
15年 3月	富山トラベル株式会社清算終了
16年 4月	富山地鉄サービス株式会社が富山地鉄観光トラベル株式会社を吸収合併
16年 4月	富山地鉄中央バス株式会社（連結子会社）設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（富山地方鉄道株式会社）、子会社11社及び関連会社3社で構成され、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、その他の6部門にわたって事業活動を展開している。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一である。

#### (1) 運輸事業（8社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	当社
自動車事業	当社、加越能鉄道(株)、富山地鉄タクシー(株)、富山観光バス(株) (D)、富山地鉄中央バス(株) (D)、立山黒部貫光(株)

#### (2) 不動産事業（4社）

事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社
不動産賃貸業	当社、富山地鉄建設(株) (A)、加越能鉄道(株)

#### (3) 建設事業（1社）

事業の内容	会社名
建設業	富山地鉄建設(株) (A)

#### (4) 保険代理事業（3社）

事業の内容	会社名
保険代理業	加越能鉄道(株)、富山地鉄サービス(株)、(株)金沢ファミリー

#### (5) 航空輸送事業代理業（2社）

事業の内容	会社名
航空輸送事業代理業	当社、富山地鉄サービス(株)

#### (6) その他事業（9社）

事業の内容	会社名
自動車整備業	富山地鉄自動車整備(株) (B)、加越能自動車整備(株)
ホテル業	富山地鉄ホテル(株) (C)、立山貫光ターミナル(株)
娯楽・スポーツ業	当社、加越能鉄道(株)、粟巣野観光開発(株)
広告代理業・物品販売業・旅行代理店業	富山地鉄サービス(株)
温泉給湯業	黒部観光開発(株)

(注) 1. は、連結子会社

は、持分法適用関連会社

2. 上記部門の会社数には、当社及び加越能鉄道(株)、富山地鉄サービス(株)、富山地鉄建設(株)が重複している。

3. 当社は、(A)の会社に施設の建設・補修を委託している。

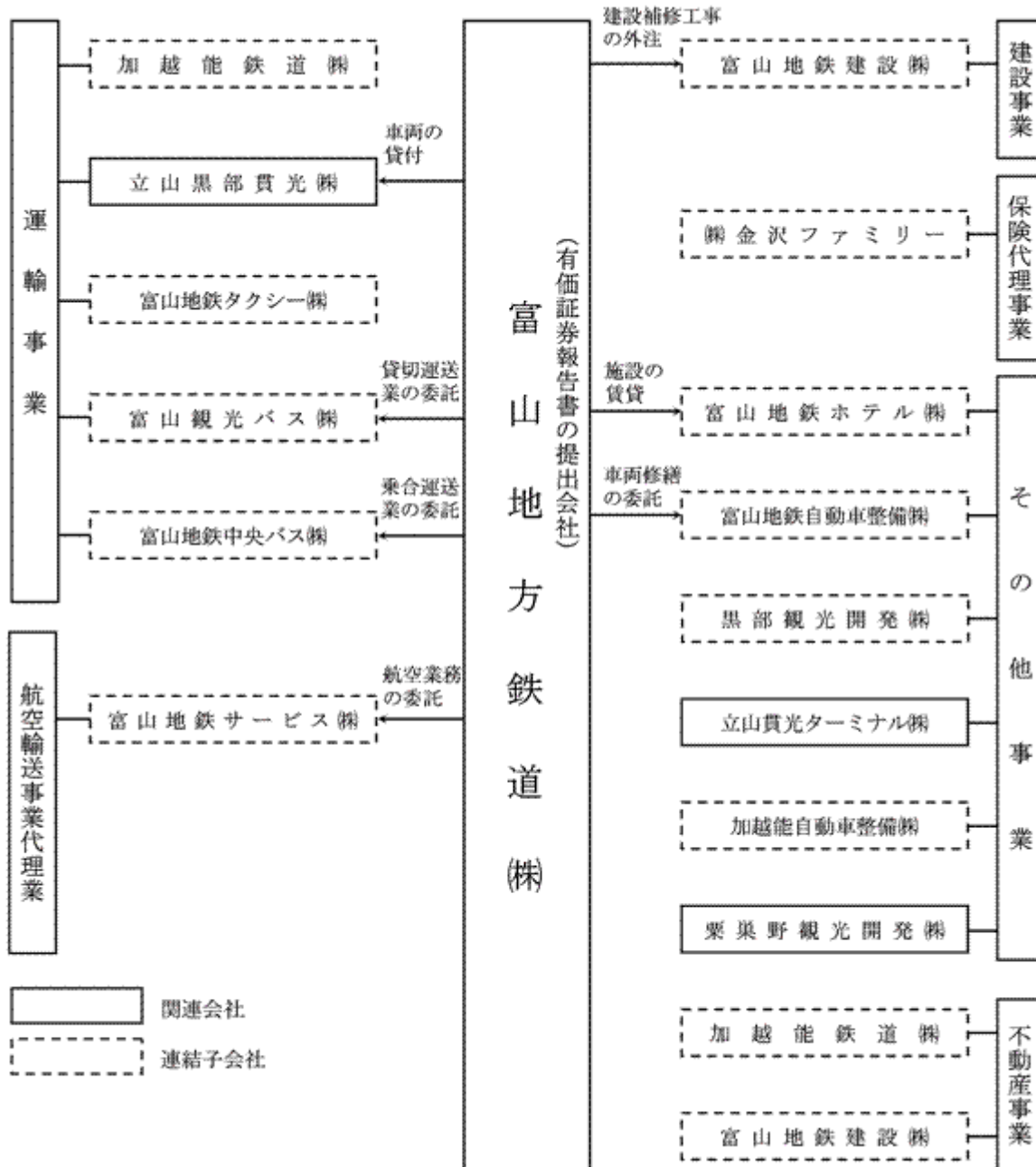
当社は、(B)の会社に車両修繕を委託している。

当社は、(C)の会社に施設の賃貸を行っている。

当社は、(D)の会社に自動車事業を委託している。

## (事業系統図)

関係会社等の範囲を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 富山地铁サービス(株) 3	富山県富山市	10	その他事業 (広告代理業)	100 (20.4)	当社の電車・バスの車内、外の広告取扱をしている。役員の兼任等...有
富山地铁建設(株)	富山県富山市	66	建設事業 (建設業)	100 (6.7)	当社における建設・改良・補修工事、市内軌道施設の保守管理を委託している。役員の兼任等...有
富山地铁タクシー(株)	富山県富山市	20	運輸事業 (自動車事業)	100 (50)	当社より資金の貸付を受けている。役員の兼任等...有
富山地铁自動車整備(株)	富山県富山市	50	その他事業 (自動車整備業)	80 (10)	当社乗合バス他社用車両の修理・車検の委託をしている。役員の兼任等...有
黒部観光開発(株)	富山県富山市	50	その他事業 (温泉給湯業)	57.2 (7.2)	役員の兼任等...有
富山地铁ホテル(株) 1	富山県富山市	480	その他事業 (ホテル業)	100 (6.3)	当社所有ビルの一部を賃貸し、賃貸保証金を預り、当社より債務保証を受けている。役員の兼任等...有
富山観光バス(株)	富山県富山市	32	運輸事業 (自動車事業)	82.4 (48.4)	貸切運送業の委託をしている。役員の兼任等...有
富山地铁中央バス(株)	富山県富山市	10	運輸事業 (自動車事業)	100	乗合運送業の委託をしている。役員の兼任等...有
加越能鉄道(株) 3	富山県高岡市	100	運輸事業 (自動車事業)	80 (21)	役員の兼任等...有
加越能自動車整備(株)	富山県高岡市	10	その他事業 (自動車整備業)	100 (100)	役員の兼任等...無
(株)金沢ファミリー	石川県金沢市	10	保険代理事業 (保険代理業)	100 (100)	役員の兼任等...無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 立山貫光ターミナル 株	富山県富山市	900	その他事業 (ホテル業)	28.9	役員の兼任等...有
立山黒部貫光株 2	富山県富山市	4,160	運輸事業 (自動車事業)	24.8 (0.0)	役員の兼任等...有
粟巣野観光開発株	富山県富山市	76	その他事業 (娯楽 スポーツ業)	36	当社より債務保証 を受けている。 役員の兼任等...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

5. 3: 富山地鉄サービス株及び加越能鉄道株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益等	富山地鉄サービス株	売上高	2,087,576千円
		経常利益	11,170千円
		当期純利益	5,488千円
		純資産額	1,263,746千円
		総資産額	1,784,237千円
	加越能鉄道株	売上高	2,232,747千円
		経常損失	213,014千円
		当期純利益	19,283千円
		純資産額	487,712千円
		総資産額	2,394,146千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	694 (216)
不動産事業	11 (5)
建設事業	32 (0)
保険代理事業	42 (0)
航空輸送事業代理業	96 (23)
その他事業	160 (130)
合計	1,035 (374)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
403 (140)	40.7	14.3	4,078,466

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	382 (121)
不動産事業	10 (5)
その他事業	11 (14)
合計	403 (140)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、富山地方鉄道労働組合が組織(組合員数741人)されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の低迷や長期化するデフレ基調の懸念を抱えながらも、海外経済回復に伴う輸出の増加、政府の経済政策等に支えられ、緩やかではあるが景気に持ち直しや回復の動きが見られた。しかしながら本年3月、未曾有の被害をもたらした東日本大震災が日本経済に大打撃を与え、震災による福島第一原発放射能漏れ事故の影響も相俟って情勢は一変し、生産や個人消費の落ち込みが鮮明になり、景気の先行きは予断を許さない深刻な状況となった。

一方、地方の中小私鉄・バス事業は、沿線の少子・高齢化が一段と進み、とりわけ当年度は、昨夏の記録的猛暑による出控えと期末の大震災の影響による需要の落ち込みが加わり、輸送人員が減少するなど、経営環境は極めて厳しい状況で推移した。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、経営基盤の強化と収支改善を目指して、全事業にわたり積極的な増収策を展開し収益の確保を図る一方、経費の節減ならびに経営全般に及ぶ効率化に取り組むなど懸命な努力をした。

その結果、当連結会計年度の業績は営業収益が11,072,371千円と前連結会計年度に比べ1,887,857千円（14.6%）の減収となった。また、損益については営業損益は200,145千円の営業損失、経常損益が364,794千円の経常損失、当期純利益は31,384千円となった。

なお、「第2事業の状況」及び「第3設備の状況」については消費税等抜きで記載している。  
セグメントの業績を示すと次のとおりである。

#### 運輸事業

運輸事業においては、「安全」は「輸送の生命」であり、事業運営における最優先課題として位置付け、「法令順守」を基本とする安全管理体制の強化を図るとともに、「運輸安全マネジメント」を継続的かつ確実に実行し、安全確保・事故防止に努めた。

鉄道事業では、施設面における安全輸送対策として本線上井区踏切の踏切遮断機設置などの工事を実施し安全性の向上を図る一方、本線東新庄駅ホーム誘導ブロック設置工事などバリアフリー化を推進した。営業面では、輸送需要の喚起を図るため、「地鉄電車フェスティバル」等のイベントの開催や利用者のニーズに対応した様々な企画乗車券の発売に加え、例年好評の「ちてつdeウォーキング2010」をはじめとする当社沿線の貴重な資源を活用した企画商品を積極的に販売し増収に努めた。

軌道事業では、昨年3月より軌道線全線でサービスを開始したICカード「えこまいか」を積極的にPRし普及促進に努めるとともに、3車体連接の最新型超低床車両「T100形」の運行開始や富山駅前、西町等の各電停に旅客案内システムを設置するなど、利便性や快適性の向上に取り組んだ。また、施設面では全車両に運転状況を記録するドライブレコーダーを導入したほか大町交差点軌道改良工事を実施するなど安全対策の強化推進に努めた。

自動車事業では、乗合バス事業は、燃料費増加の抑制と環境負荷の軽減を図るため、「エコドライブ強化月間」「燃料節約運動月間」などの運動展開を強化するとともに、前年度に引き続き低床ノンステップバスを導入し、バリアフリー化を推進した。営業面では、本年3月よりICカード「えこまいか」の利用範囲を軌道線に加え乗合バス全線へと拡大し、利便性向上と乗降・乗り継ぎの円滑化を図り利用促進に努めたほか、利用者のニーズに対応したダイヤ改正をはじめ、行楽シーズンに合わせた室堂直行バスなどの季節バスの運行、各種イベントに対する臨時輸送の実施や、各種割引乗車券・セット乗車券の販売など増収に努めた。

自動車貸切バス事業では、旅行需要の減退、低価格志向の流れが顕著であり、加えて業界他社との競合が一段と激化する状況の中で、他社との差別化を図るべく旅客サービスの質的向上に努めるとともに、旅行形態が個人グループ旅行へシフトしている市場動向を踏まえ、接客サービスの向上とお客様のニーズに対応し、趣向を凝らした魅力ある募集型企画旅行商品の開発と販促活動に努めた。

その結果、当連結会計年度の営業収益は7,041,792千円と前連結会計年度に比べ15,860千円（0.2%）の増収となった。

## (提出会社の運輸成績表)

## (イ) 鉄道事業

項目	単位	当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.0
営業秆	秆	93.2	0.0
客車走行秆	千秆	4,727	0.0
乗車人員	千人	5,151	1.7
定期	"	3,761	2.0
定期外	"	1,389	0.8
旅客収入	千円	1,267,913	0.1
定期	"	612,947	2.4
定期外	"	654,655	1.9
手小荷物収入	"	310	16.8
運輸雑収	"	196,480	1.8
収入合計	"	1,464,394	0.3
乗車効率	%	10.55	0.2
1日平均収入	千円	4,012	0.3
1日1秆平均収入	"	43.04	0.3

(注) 乗車効率の算出は延人秆 / (客車走行秆 × 1車平均定員) による。

## (ロ) 軌道事業

項目	単位	当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.0
営業秆	秆	7.3	0.0
客車走行秆	千秆	807	11.2
乗車人員	千人	4,023	7.5
定期	"	1,905	4.1
定期外	"	2,117	10.7
旅客収入	千円	540,811	7.3
定期	"	170,965	4.0
定期外	"	369,846	8.9
運輸雑収	"	86,361	19.0
収入合計	"	627,173	8.8
乗車効率	%	16.59	3.2
1日平均収入	千円	1,718	8.8
1日1秆平均収入	"	235.38	0.9

(注) 乗車効率の算出は延人秆 / (客車走行秆 × 1車平均定員) による。

(八) 自動車事業  
乗合自動車

項目	単位	当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.0
営業料	料	2,143.3	1.2
車両走行料	千料	9,822	1.9
乗車人員	千人	6,241	0.4
定期	"	2,610	0.7
定期外	"	3,631	0.1
旅客収入	千円	1,828,501	0.7
定期	"	394,456	4.0
定期外	"	1,434,044	0.1
運輸雑収	"	410,553	1.8
収入合計	"	2,239,055	0.2
乗車効率	%	14.63	2.3
1日平均収入	千円	6,134	0.2
走行1料当り収入	円	227.94	1.6

(注) 乗車効率の算出は延人料 / (車両走行料 × 1車平均定員) による。

貸切自動車

項目	単位	当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.0
車両走行料	千料	2,214	0.1
乗車人員	千人	309	6.0
旅客収入	千円	607,034	5.6
運送雑収	"	24,661	4.8
収入合計	"	631,696	5.5
1日平均収入	"	1,730	5.5
走行1料当り収入	円	285.30	5.7

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	1,464,394	0.3
軌道事業(千円)	627,173	8.8
自動車事業(千円)	5,346,860	1.1
調整額(千円)	396,635	-
報告セグメント計(千円)	7,041,792	0.2

不動産事業

不動産事業においては、既存分譲土地2区画の販売により、当連結会計年度の営業収益は、545,349千円と前連結会計年度に比べ20,054千円(3.8%)の増収となった。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
不動産分譲業(千円)	41,411	39.8
不動産賃貸業(千円)	503,938	1.7
報告セグメント計(千円)	545,349	3.8

建設事業

建設事業においては、昨年は軌道線環状線化事業による受託工事の特需があったが、今期は受託工事の発注が伸び悩み、当連結会計年度の営業収益は、641,703千円と前連結会計年度に比べ1,921,726千円(75.0%)の減収となった。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
建設業(千円)	641,703	75.0
報告セグメント計(千円)	641,703	75.0

保険代理事業

保険代理事業においては、積極的な営業販売をした結果、当連結会計年度の営業収益は、485,503千円と前連結会計年度に比べ1,625千円(0.3%)の増収となった。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
保険代理業(千円)	485,503	0.3
報告セグメント計(千円)	485,503	0.3

## 航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業においては、国内線、チャーター便の低迷に加え、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、当連結会計年度の営業収益は、957,386千円と前連結会計年度に比べ5,008千円（0.5%）の減収となった。

## （業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
航空輸送事業代理業(千円)	957,386	0.5
報告セグメント計(千円)	957,386	0.5

## その他

その他においては、国内外不況による個人消費の低迷と、企業の広告費削減の傾向に加え、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、当連結会計年度の営業収益は、3,073,361千円と前連結会計年度に比べ47,443千円（1.5%）の減収となった。

## （業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
自動車整備業(千円)	729,607	12.1
ホテル業(千円)	341,694	5.4
娯楽・スポーツ業(千円)	437,652	5.3
広告代理業(千円)	904,961	5.9
その他事業(千円)	660,659	3.7
調整額(千円)	1,213	-
その他計(千円)	3,073,361	1.5

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、83,903千円（前年同期比4.0%減）減少し、当連結会計年度末には2,003,349千円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は870,933千円（同28.3%減）となった。これは主に税金等調整前当期純利益が357,509千円減少したことと、仕入債務の増減が78,522千円の減少となったこと等によるものである。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は612,116千円（前連結会計年度は751,258千円の使用）となった。これは主に工事負担金等受入による収入が前連結会計年度に比べ182,372千円減少したことと、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ326,473千円減少したこと等によるものである。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は342,720千円（前連結会計年度は52,847千円の使用）となった。これは主に長期借入金の純増額が154,606千円の増加となったものの、短期借入金の純減額が404,500千円の減少となったことによるものである。

## 2【生産・受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注販売形態をとらない品目も多く、セグメントに関連付けて記載することが困難であるので記載していない。そのため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各セグメント毎に業績に関連付けて示している。

## 3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望すると、構造的な少子高齢化の進行、道路整備進展や都市構造の変革によるマイカーの利用増、軽油の高騰に加え、本年3月11日に発生した東日本大震災と福島第1原発事故の影響を受け、生産活動・商品需給の悪化、消費マインドの低迷など景気の先行きに対する不透明感、全国的に広がる自粛ムード等が、旅客需要の大幅な減退をもたらすと予想される。このような厳しい経済情勢や事業環境を克服しうる健全かつ持続的経営基盤の構築が最優先課題であるとの認識のもと、様々な施策に積極的に取り組み、更なるコストの削減、収益力の向上、財務体質の一層の強化を図っていく所存である。また、先の震災により被災した地域の日も早い復旧・復興に、当社グループ事業の公共性を鑑み、関係機関と連携しつつ、できうる限り協力して参りたい。

運輸事業においては、事業の初心・原点に立ち返り安全性の確保を第一に位置付け、運輸安全マネジメントを継続的かつ的確に推進し、ソフト・ハード両面において安全確保・事故防止対策の一層の強化を図り、公共輸送機関として課せられた社会的使命の達成に努める所存である。営業面では、多様化する社会的需要・要請に対応すべく、お客様の視点に立った消費選択に応えられる質の高い商品・サービスの提供に努めるとともに、利用実態に即した便利で使いやすい魅力的な企画乗車券の開発、イベントの開催や沿線市町村とタイアップした地域活性化事業など需要喚起策を重点的に実施し、営業面の充実化を図る。さらに、交通系ICカード「えこまいか」整備計画の最終年度を迎え、鉄道線への導入稼働を果たす所存であり、電車・バス全線利用可能による付加価値の増大とシームレス化による良質なサービスを提供し、更なる輸送需要の拡大を目指す。この他、映画「RAILWAYS 2」が、当社を舞台に制作され、来年公開予定である。「地鉄電車」が全国から注目され、電車利用客の増加のみならず、富山県への観光客の増加に繋がるものと波及効果が期待される所存であり、誘客・利用促進に向け施策を図っていく。乗合バス事業部門では、引き続きノンステップバス車両の更新導入を行い、交通利便の向上に努める。貸切バス事業部門では、震災による自粛ムードの影響から、予約キャンセルが相次ぐなど懸念材料はあるが、震災被害の沈静化による観光需要の回復を期待しつつ、受注管理体制の強化による事業の効率的運営とサービスの向上に努めるとともに、旅行傾向が団体から個人、低価格志向へ急速にシフトしていることを踏まえ、ニーズに対応した受注内容の質への転換、さらに旅行エージェントをはじめ一般顧客への積極的かつ効果的な営業を展開し、増収に努める。

一方、北陸新幹線開業を控え、当社鉄道線連続立体交差事業や富山駅周辺整備事業及び新幹線黒部駅（仮称）周辺整備計画における当社新駅併設の検討が本格化し、さらに並行在来線問題の進展、加えて、富山大橋架け替えによる軌道線複線化事業や富山ライトレールとの南北一体化、上滝線のLRT化など当社が参画し、取り組んでいる政策課題は多岐にわたっている。コンパクトシティの実現や省エネ・脱車社会に向けた新たな価値観のもと、公共交通が果たす役割への期待はますます大きくなってきており、鉄道・自動車事業の将来を見据え、新しい公共交通ネットワークの整備・構築を目指し、沿線自治体の交通政策と協同しつつ関係各方面と協議を重ね、その実現に最善の努力を尽くしていく所存である。

不動産事業においては、昨年より計画、造成整備を進めていた新たな分譲地を柱として積極的に営業展開をし、収益向上を図るほか賃貸ビルの活性化に努める。建設事業においては、公共工事受注を中心として積極的な活動を展開する。保険代理事業においては、顧客のニーズにあった商品販売を積極的に行う。航空輸送事業代理業においては、営業拡販に努める。また、地鉄グループのノウハウを活かした事業運営に取り組み、グループ全体で地鉄ブランドの企業価値を高め、健全かつ持続的な発展を目指す。

#### 4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業・その他に関するリスクについて財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のものである。本項において将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 経済状況

わが国経済は、雇用・所得環境の低迷や長期化するデフレ基調の懸念を抱えながらも、海外経済回復に伴う輸出の増加、政府の経済政策効果等に支えられ、緩やかではあるが景気に回復の兆しが見られた。しかしながら、本年3月、未曾有の被害をもたらした東日本大震災が日本経済に大打撃を与え、震災による福島第1原発放射能漏れ事故の影響も相俟って情勢は一変し、生産や個人消費の落ち込みは深刻な状況にある。地方公共交通を取り巻く環境は、マイカーの利用増、沿線人口の流出、少子化による就学・就業人口の減少に加え、大震災の影響による自粛ムードが旅客需要に影響をもたらすと予想され、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 価格競争

当社グループは、地域市場において同業者間での価格競争が一段と厳しくなる中、顧客のニーズにあった企画商品の販売を行い、販路拡大に努めているが、既存及び新規同業者の台頭により、販路拡大も難しく価格面での圧力等による顧客離れは、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 災害等の発生

当社グループは、鉄道、自動車等旅客輸送を行っているが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等、輸送障害が発生した場合、代替輸送を実施したとしても、売上高が減少し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 燃料費

当社グループは、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇した場合、動力費が増加するが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できず業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 公的規制

当社グループは、営業上の厳しい規制（法律及び規則）の適用を受けている。これらの規則を遵守しなかった場合、法的規制により営業活動が制限されるおそれがあり、コストの増加につながり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (6) 顧客情報

当社グループは、旅客輸送、旅行事業等の特性上、多くの顧客情報を取り扱っている。当社グループとしては、個人情報情報の流出により問題が発生した場合、将来の事業展開及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (7) 金利の変動

当社グループは、設備投資に係る資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債への依存度が高く、有利子負債の圧縮に努めているが、現行の金利水準が大幅に変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (8) 訴訟事件等の発生

当社グループは、旅客輸送を営む公共性ある業種としての訴訟問題等が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を受ける。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

#### 6【研究開発活動】

該当事項なし

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、各事業部門が精力的に営業活動を展開したが、営業収益は11,072,371千円（前年同期比14.6%減）となり、一方経費削減に努めた営業費は11,272,517千円（前年同期比12.6%減）となった結果、営業損失は200,145千円、営業外損益を加減した経常損失は364,794千円となった。これに工事負担金等受入額516,142千円を含む特別利益899,829千円と固定資産圧縮損312,870千円を含む特別損失411,300千円を加減した結果、税金等調整前当期純利益は123,735千円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を減じた31,384千円が当期純利益（前年同期比87.5%減）となった。財政状態では現金及び預金が前連結会計年度に比べ87,103千円減少し、工事負担金等受入額が少なかったこと等により未収金が前連結会計年度に比べ684,875千円減少し、有形固定資産が主に土地、建物及び構築物の売却により前年同期に比べ86,189千円減少し、投資有価証券の株式評価額が746,672千円減少した結果、資産は20,257,749千円となり前年同期に比べ1,561,463千円の減少となった。一方、支払手形及び買掛金が前年同期に比べ541,609千円の減少、受託工事費が減少したこと等によりその他に含まれる未払金が前年同期に比べ390,505千円減少した結果、負債額は11,985,389千円となり、前年同期に比べ1,175,821千円の減少となった。また、純資産は、利益剰余金が5,685,211千円と前年同期に比べ31,384千円の増加となったが、その他有価証券評価差額金が280,414千円と前年同期に比べ430,832千円減少したことにより、当連結会計年度は8,272,360千円となり前年同期に比べ385,642千円の減少となった。

なお、セグメント別の分析は、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（1）業績」の項目に記載している。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しく、少子・高齢化の進行、マイカーの利用増、高速道路の新料金制度等により、今後も旅客需要の減少が予想される。また、昨年経営成績に大きな影響を受けた原油価格の乱高下に伴う軽油価格の不透明感や地球環境保全の社会的要請への対応などコストアップ要因も多く環境に左右される運輸事業を中心とした当社グループにとって、これまでも増して厳しい状況になると予想される。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、当社グループの核となる運輸事業を中心に社会ニーズの多様化、分散化に対応すべく、お客様の視点に立った消費選択に応えられる質の高い商品、サービスの提供に努める一方、事業の再編成を視野に置き、ダイヤ、路線の再構築により経営の強化を図る。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ343,016千円少ない870,933千円のキャッシュを得ている。これは、税金等調整前当期純利益が123,735千円と前連結会計年度に比べ357,509千円減少したこと、仕入債務の増減額が78,522千円の減少と前連結会計年度に比べ541,175千円減少したこと及び法人税等の還付額が97,631千円あったことが主な要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ139,141千円少ない1612,116千円のキャッシュを使用している。これは、有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度に比べ58,393千円増加した一方で、工事負担金等受入による収入が前連結会計年度に比べ182,372千円減少したこと、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ326,473千円減少したことが主な要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より289,873千円多い1342,720千円のキャッシュを使用した。これは、前連結会計年度に比べ長期借入金の純増額が154,606千円の増加となったものの、短期借入金の純減額が404,500千円の減少となったことが主な要因である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額784,319千円となった。

セグメント別の設備投資を示すと次のとおりである。

運輸事業では、683,863千円で主な設備投資内容は鉄軌道事業が軌道設備改良工事72,818千円、指定踏切継電連動装置改修工事67,473千円、電車動力用整流器更新工事42,000千円、踏切設備更新工事33,906千円、駅舎・ホーム改修工事15,162千円等で267,497千円となった。自動車事業が貸切バス3両新造107,241千円、乗合ノンステップバス3両新造59,231千円、高速バス1両新造40,644千円、中古乗合バス19両購入93,917千円、中古貸切バス7両購入9,755千円、バスICカードシステム導入63,281千円等で416,365千円となった。

不動産事業では、6,511千円で主な設備投資内容は電鉄富山駅ビルの換気設備復旧工事4,171千円等である。

建設事業では、13,603千円で主な設備投資内容は中古作業車3両購入9,150千円等である。

保険代理事業では、733千円で設備投資内容は中古業務車3両の購入費である。

その他事業では、79,606千円で主な設備投資内容は加越能鉄道本社建物改修37,001千円、スポーツドームエアーズ建物改修9,748千円、黒薙旅館建物改修5,915千円、ゴールデンボウル建物改修3,910千円等である。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成23年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要・帳簿価額並びに従業員数は次のとおりである。

### (1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸事業	5,127,664	1,733,872	2,047,972 (1,086.5) [28.6]	64,231	80,280	9,054,021	694 (216)
不動産事業	2,064,675	11,852	433,151 (16.7)	-	2,303	2,511,982	11 (5)
建設事業	34,106	16,073	447,514 (8.2)	-	2,475	500,170	32 (0)
保険代理事業	7,624	3,554	103 (0.0)	-	581	11,864	42 (0)
航空輸送事業代理業	4,562	0	-	-	1,459	6,022	96 (23)
その他事業	958,161	32,852	524,825 (92.5)	3,055	46,536	1,565,433	160 (130)
小計	8,196,796	1,798,206	3,453,567 (1,204.1) [28.6]	67,286	133,638	13,649,495	1,035 (374)
消去又は全社	(66,003)	(56,451)	(1,464,776) (143.8)	-	5,391	(1,581,840)	- -
合計	8,130,792	1,741,754	1,988,790 (1,347.9) [28.6]	67,286	139,029	12,067,654	1,035 (374)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品である。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載してある。

3. 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしている。

### (2) 提出会社 総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸事業	4,944,720	1,265,041	1,666,591 (1,050.2) [28.6]	64,231	73,683	8,014,267	382 (121)
不動産事業	1,842,321	10,121	417,416 (15.1)	-	2,153	2,272,013	10 (5)
その他事業	103,892	17,441	1,593 (10.9)	-	5,470	128,398	11 (14)
合計	6,890,934	1,292,605	2,085,601 (1,076.2) [28.6]	64,231	81,306	10,414,679	403 (140)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品である。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載してある。

3. 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしている。

運輸事業（従業員数 382人）

ア 鉄道事業および軌道事業

a 路線延長および軌条形式延長

線別	線別	区間	動力	営業料 (K)	軌間 (m)	本線延長			単線換算料		
						単線 (K)	複線 (K)	計 (K)	本線 (K)	側線 (K)	計 (K)
鉄道線	本線	電鉄富山・宇奈月温泉	電気	53.3	1.067	51.6	1.7	53.3	55.3	8.4	63.7
	不二越線	稲荷町・南富山	"	3.3	"	3.3	-	3.3	3.3	0.3	3.6
	上滝線	南富山・岩峯寺	"	12.4	"	12.4	-	12.4	12.4	0.8	13.2
	立山線	寺田・立山	"	24.2	"	24.2	-	24.2	24.4	1.3	25.7
		計		93.2		91.5	1.7	93.2	95.4	10.8	106.2
軌道線	富山市内線		電気	7.3	1.067	2.1	5.2	7.3	12.5	1.2	13.7
		合計		100.5		93.6	6.9	100.5	107.9	12.0	119.9

b 軌道設備

枕木敷設備

種別	並枕木(本)	分岐枕木(本)	橋枕木(本)	合計(本)
鉄道線	155,751	4,554	5,615	165,920
軌道線	16,707	534	-	17,241
合計	172,458	5,088	5,615	183,161

道床砂利、橋、その他

線名	砂利数量 (m <sup>3</sup> )	橋梁		溝橋		停車 (留) 場数	トンネル		高架橋		踏切道
		数	延長 (m)	数	延長 (m)		数	延長 (m)	数	延長 (m)	
鉄道線	111,154	274	3,325	38	34	63	8	1,396	1	1,341.3	231
軌道線	8,867	7	519	10	16	20	-	-	-	-	1
合計	120,021	281	3,844	48	50	83	8	1,396	1	1,341.3	232

c 土地、建物及び構築物

種別	停車場数	土地						建物及び構築物					
		線路 (千m <sup>2</sup> )	停車場 (千m <sup>2</sup> )	車庫及び工場 (千m <sup>2</sup> )	変電所 (千m <sup>2</sup> )	その他 (千m <sup>2</sup> )	計 (千m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)	停車場 帳簿価額 (千円)	車庫及び 工場 帳簿価額 (千円)	変電所 帳簿価額 (千円)	その他 帳簿価額 (千円)	計 帳簿価額 (千円)
鉄道線	63	772 [23.7]	173 [4.8]	9	1	3	960 [28.6]	334,538	566,687	112,167	2,676	3,077,137	3,758,668
軌道線	20	-	-	5	0	0	6	75,571	99,341	38,592	2,993	696,871	837,799
合計	83	772 [23.7]	173 [4.8]	15	1	4	967 [28.6]	410,109	666,028	150,759	5,669	3,774,009	4,596,467

1. その他の用地は川道付替用地。

2. 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きをしている。

## d 車両設備

線別	車両	在籍車両(両)	稼動車両(両)	稼動率(%)
鉄道線	内燃機関車	5	5	100
	電気機関車	1	1	100
	電動客車	40	38	95
	制御客車	5	5	100
	客車	2	1	50
	貨車	2	2	100
	計	55	52	95
軌道線	電動客車	18	17	94
	電気機関車	0	0	0
	計	18	17	94
合計		73	69	95

## 保有車両最近の変遷

線別	車両	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末
鉄道線	内燃機関車(両)	5	5	5
	電気機関車(両)	1	1	1
	電動客車(両)	40	40	40
	制御客車(両)	5	5	5
	客車(両)	2	2	2
	貨車(両)	2	2	2
	計(両)	55	55	55
軌道線	電動客車(両)	17	18	18
	電気機関車(両)	0	0	0
	計(両)	17	18	18
合計(両)		72	73	73

e 電気設備  
変電所設備

名称	電圧 (V)	容量 (KW)	台数 (基)	総容量 (KW)
寺田変電所 (シリコン整流器 2)	1,500	1,000	2	2,000
稲荷町変電所 (シリコン整流器 2)	"	"	2	"
西滑川変電所 (シリコン整流器)	"	"	1	1,000
魚津変電所 (シリコン整流器)	"	"	1	"
長屋変電所 (シリコン整流器)	"	"	1	"
内山変電所 (シリコン整流器)	"	750	1	750
岩峠寺変電所 (シリコン整流器)	"	1,500	1	1,500
小見変電所 (シリコン整流器)	"	750	1	750
千歳変電所 (シリコン整流器 2)	600	750	2	1,500
南富山変電所 (シリコン整流器 2)	"	"	2	"
合計			14	13,000

信号保安設備

線別	複線自動閉塞式		単線自動閉塞式		連動設備			連動装置	信号設備		自動踏切 遮断機	自動踏切 警報機
	区間	料程 (料)	区間	料程 (料)	継電第 1種	継電第 2種	継電第 3種	電子第 1種	自動	半自動		
鉄道線	1	1.6	24	91.6	14	5	6	-	2	135	160ヶ所	6ヶ所
軌道線	-	-	2	1.2	-	-	-	1	3	-	-	-
合計	1	1.6	26	92.8	14	5	6	1	5	135	160	6

通信設備

線別	電話線路巨長 (料)	電話機			
		磁石式 (台)	周波数選別式 (台)	ダイヤル選別式 (台)	計 (台)
鉄道線	93.2	5	93	78	176
軌道線	-	2	-	3	5
合計	93.2	7	93	81	181

## 電線路設備

線別	電車線延長(杆)	き電線延長(杆)	高圧線電線延長(杆)	低圧配電線延長(杆)	電柱			
					鉄柱(本)	木柱(本)	コンクリート柱(本)	計(本)
鉄道線	113.9	90.2	242.9	41.2	1,018	401	2,616	4,035
軌道線	12.5	18.0	-	-	42	-	149	191
合計	126.4	108.2	242.9	41.2	1,060	401	2,765	4,226

## f 車両工場及び車庫設備

名称及び所在地	土地		建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)	1ヵ月修理能力		
	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)			8年定期 (両)	4年定期 (両)	その他修理 (両)
鉄道センタービル (富山市稲荷町4丁目1-48)	7	7,316	109,749	32	0.6 (0.3)	0.6 (0.3)	48 (48)
黒部車両 (黒部市三日市黒保古800の1)	2	4	2,417	-	-	-	-
車両グループ南富山 (富山市大町123)	5	30,458	38,592	3	-	-	18 (18)
合計	15	37,778	150,759	35	0.6 (0.3)	0.6 (0.3)	66 (66)

(注) ( )内は、当期の平均実績を示す。

## イ 自動車事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	在籍車両数		
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)		乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
富山自動車営業所	富山市双代町	28	329,409	102,455	118	33	151
同上車庫	"	(13)					
西部自動車営業所	富山市牛島本町	50	913,596	241,105	45	-	45
同上車庫	"	(17)					
黒部自動車営業所	黒部市三日市	4	13,475	4,691	5	5	10
同上車庫	"	(4)					
計	-	83 (35)	1,256,481	348,252	168	38	206

(注) ( )内の数字は、車庫の面積で営業所の面積に含まれている。

## 不動産事業（従業員数 10人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
賃貸施設 電鉄富山駅ビル「エスタ」 (鉄骨鉄筋コンクリート造地下 1階地上11階)	富山市桜町	5	9	1,525,571
ニュー総曲輪ビル (鉄骨造3階建)	富山市総曲輪	0	47,345	21,297
高岡駅前ビル (鉄筋コンクリート造地下1 階3階建)	高岡市下関町	0	20,000	14,567
富山地鉄ビル (鉄筋コンクリート造地下1 階5階建)	富山市桜町	9	350,061	280,886
計	-	15	417,416	1,842,321

## その他事業（従業員数 11人）

## ボウリング場設備

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄ゴールデンボウル (鉄骨および一部鉄筋コンク リート造2階建) ボウリングレーン(1フロ ア-60レーン) 貸ロッカー室 喫茶	富山市千歳町	10	1,593	103,892

## (3) 国内子会社

## 運輸事業（従業員数 312人）

## ア バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	土地		在籍車両数		
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
加越能鉄道(株)	富山県高岡市	162,732	33.0	320,786	94	45	139
富山観光バス(株)	富山県富山市	18,109	3.2	60,593	-	17	17
富山地鉄中央バス (株)	富山県富山市	-	-	-	6	-	6
計		180,841	36.3	381,380	100	62	162

## イ タクシー事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄タクシー(株)	富山県富山市	2,102	-	-

不動産事業（従業員数 1人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄建設(株)	富山県黒部市宇奈月町	188,997	-	-
加越能鉄道(株)	富山県高岡市	33,356	1	15,734
計		222,353	1	15,734

建設事業（従業員数 32人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄建設(株)	富山県富山市	34,106	8.2	447,514

保険代理事業（従業員数 42人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
加越能鉄道(株)	富山県高岡市	5,783	0.0	103
富山地鉄サービス(株)	富山県富山市	-	-	-
(株)金沢ファミリー	石川県金沢市	1,841	-	-
計		7,624	0.0	103

航空輸送事業代理業（従業員数 96人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄サービス(株)	富山県富山市	4,562	-	-

その他事業（従業員数 149人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
加越能鉄道(株)	富山県高岡市	518,497	5.7	147,274
富山地鉄サービス(株)	富山県富山市	76,998	1.5	345,000
富山地鉄自動車整備(株)	富山県富山市	19,047	-	-
加越能自動車整備(株)	富山県高岡市	1,577	-	-
富山地鉄ホテル(株)	富山県富山市	95,638	-	-
黒部観光開発(株)	富山県黒部市宇奈月町	142,509	74.3	30,957
計		854,269	81.6	523,231

(4) 在外子会社  
該当会社なし

### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修、除却等の計画は以下のとおりである。

#### (1) 新設

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)	資金調達方法(千円)	完了予定年月
運輸事業	ICカードシステム導入(鉄道線)	285,000		平成24年3月
	富山大橋架け替え	82,000	補助金 229,000	平成24年3月
	市内軌道線電停上屋新設	50,000	借入金 205,000	平成24年3月
	乗合大型ノンステップバス1両新造	26,000	リース 250,000	平成24年3月
	乗合中型ノンステップバス3両新造	60,000	自己資金 187,000	平成24年3月
	中古乗合バス14両購入	52,000		平成24年3月
	高速大型バス3両新造	140,000		平成23年10月
	中古高速バス2両購入	30,000		平成23年10月
	貸切大型バス3両新造	136,000		平成23年10月
	バスドライブレコーダシステム導入	10,000		平成24年3月
計		871,000	871,000	

#### (2) 改修

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)	資金調達方法(千円)	完了予定年月
運輸事業	指定踏切継電連動装置改修	40,000		平成23年12月
	枕木更換	35,000	補助金 106,000	平成23年11月
	軌道設備の改良	34,000	借入金 37,000	平成23年10月
	指定踏切保安装置1種格上	30,000	自己資金 57,000	平成23年12月
	トンネル補強	30,000		平成23年12月
	橋梁補強	19,000		平成23年12月
	踏切無警報防止対策	12,000		平成23年12月
不動産事業	電鉄富山駅ビル消防設備受信機更新	21,000	自己資金 21,000	平成23年10月
その他事業	ホストコンピュータ更新	61,000	リース 61,000	平成24年3月
	スポーツドームエアーズ本館改修	15,000	自己資金 15,000	平成24年3月
計		297,000	297,000	

#### (3) 除却・売却等

運輸事業において、富山大橋架け替えに伴う市内軌道線電停設備を平成23年度末までに撤去する予定である。  
上記以外に経常的に行われる設備の除却及び売却を除いて、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
先配株式	36,500
普通株式	161,660
第二普通株式	95,750,000
第三普通株式	4,000,000
後配株式	51,840
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
先配株式	36,500	同左	該当なし	(注)
普通株式	161,660	同左	該当なし	(注)
第二普通株式	28,304,344	同左	該当なし	(注)
第三普通株式	2,600,000	同左	該当なし	(注)
後配株式	51,840	同左	該当なし	(注)
計	31,154,344	同左	-	-

(注) 1. 期末配当金は、各株式に対して1株当たり下記の金額により配当する。

- (1) 先配株式に対して年2円に達するまで配当した後、普通株式に対して年1円50銭に達するまで配当する。
- (2) 前号により配当してなお残余があるときは、普通株式に対して前号の配当金と合わせて年2円50銭、第二普通株式に対して年1円に達するまで同一の割合によって配当する。
- (3) 前2号により配当してなお残余があるときは、先配株式、普通株式および第二普通株式の三者に対して第二普通株式に前号の配当金と合わせて年2円50銭に達するまで先配株式1、普通株式および第二普通株式各2の割合によって配当する。
- (4) 前3号により配当してなお残余があるときは、先配株式、第二普通株式および第三普通株式の三者に対して先配株式および第二普通株式に前各号の配当金と合わせて年4円に達するまで、第三普通株式に年4円に達するまで先配株式1、第二普通株式2、第三普通株式4の割合によって配当する。
- (5) 前各号により配当してなお残余があるときは、各株式に対して同一の割合によって配当する。
- (6) 第二普通株式、第三普通株式および後配株式に対して各2期間継続して年4円以上配当したときは、その翌月よりその株式は普通株式と同一順位となる。
- (7) 当社は単元株制度は採用していない。

2. 当会社が解散したときの残余財産1株当たりの分配は、まず先配株式、普通株式、第二普通株式および第三普通株式に対して50円までの分配を行い、その残余は各株式に対して同一の割合によって分配する。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年10月1日 (注)	-	31,154	-	1,557,717	1,640	612,723

(注) 富山地鉄ビルディング㈱との合併(合併比率1:1.3)に伴うものである。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人・その 他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	4	5	2	63	-	-	7,641	7,715
所有株式数 (株)	先配株 13,333 普通株 10,000 第二普通株 1,138,349 後配株 51,840	第二普通株 761,017	第二普通株 12,511	先配株 11,000 普通株 49,780 第二普通株 3,065,402 第三普通株 2,600,000	-	-	先配株 12,167 普通株 101,880 第二普通株 23,327,065	先配株 36,500 普通株 161,660 第二普通株 28,304,344 第三普通株 2,600,000 後配株 51,840
所有株式数の割合 (%)	3.90	2.44	0.04	18.38	-	-	75.24	100

(注) 自己株式40,505株は、「個人・その他」に含めて記載している。

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	第二普通株式 804 第三普通株式 2,600	10.93
富山県	富山市新総曲輪1番7号	先配株式 13 普通株式 10 第二普通株式 1,033 後配株式 51	3.56
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	普通株式 0 第二普通株式 925	2.97
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	第二普通株式 541	1.74
富山地鉄サービス(株)	富山市桜町1丁目1番36号	第二普通株式 273	0.88
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	第二普通株式 229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	第二普通株式 187	0.60
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	第二普通株式 149	0.48
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	第二普通株式 140	0.45
富山市	富山市新桜町7番38号	第二普通株式 82	0.27
計	-	先配株式 13 普通株式 10 第二普通株式 4,367 第三普通株式 2,600 後配株式 51	22.61

(注) 富山地鉄サービス(株)が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	先配株式 1 普通株式 229 第二普通株式 313,275	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
完全議決権株式(その他)	先配株式 36,499 普通株式 161,431 第二普通株式 27,991,069 第三普通株式 2,600,000 後配株式 51,840	36,499 161,431 27,991,069 2,600,000 51,840	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,154,344	-	-
総株主の議決権	-	30,840,839	-

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富山地铁サービス(株)	富山市桜町1丁目1番36号	第二普通株式 273,000	-	第二普通株式 273,000	0.88
富山地方鉄道(株)	富山市桜町1丁目1番36号	先配株式 1 普通株式 229 第二普通株式 40,275	-	先配株式 1 普通株式 229 第二普通株式 40,275	0.13
計	-	先配株式 1 普通株式 229 第二普通株式 313,275	-	先配株式 1 普通株式 229 第二普通株式 313,275	1.01

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	40,505	-	40,505	-

## 3【配当政策】

当社では配当は、収益状況に応じて行なうことを基本に、配当性向を勘案し、かつ、経営の安定並びに将来の事業継続に備えるための内部留保充実などを考慮して、決定する方針を採っている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当については、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるため、無配とした。

## 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第124期 19年3月	第125期 20年3月	第126期 21年3月	第127期 22年3月	第128期 23年3月
最高(円)	405	405	395	395	395
最低(円)	405	395	395	395	345

(注) 当社の株式は非上場につき、最高、最低株価は、北日本新聞掲載の気配相場によるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月
最高(円)	395	395	395	395	375	370
最低(円)	395	395	395	360	345	345

(注) 当社の株式は非上場につき、最高、最低株価は、北日本新聞掲載の気配相場によるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		桑名 博勝	昭和10年6月20日生	昭和33年5月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役総務部長 平成3年6月 当社常務取締役総務部長 平成6年6月 当社専務取締役総務部長 平成10年4月 当社専務取締役 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 加越能鉄道株式会社 代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)2	普通株 0 第2普通株 18
取締役社長 (代表取締役)		川岸 宏	昭和15年5月29日生	昭和38年5月 当社入社 平成3年4月 当社自動車部長 平成3年6月 当社取締役自動車部長 平成8年6月 当社常務取締役鉄道部長兼臨時 受託工事建設部長 平成11年6月 当社常務取締役企画部長 平成12年6月 当社専務取締役企画部長 平成12年6月 富山観光バス株式会社 代表取締役社長(現) 平成13年6月 当社専務取締役社長室長 平成15年6月 当社専務取締役 営業担当・社長室長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 経営企画担当、営業担当 平成21年6月 当社代表取締役社長(現) 平成21年6月 加越能鉄道株式会社 代表取締役社長(現) 平成21年6月 富山地鉄サービズ株式会社 代表取締役社長(現) 平成21年6月 富山地鉄タクシー株式会社 代表取締役社長(現) 平成21年6月 富山地鉄自動車整備株式会社 代表取締役社長(現) 平成21年6月 富山地鉄ホテル株式会社 代表取締役社長(現) 平成22年12月 富山地鉄建設株式会社 代表取締役社長(現)	(注)2	普通株 0 第2普通株 23
常務取締役	運輸事業本部長	稲田 祐治	昭和31年1月14日生	昭和56年5月 当社入社 平成19年6月 当社経営企画部長 平成21年6月 当社取締役経営管理部長兼関連事業部長 平成22年4月 当社取締役経営管理部長 平成23年6月 当社常務取締役 運輸事業本部長(現)	(注)2	普通株 0 第2普通株 5
取締役		佐伯 元子	昭和20年11月7日生	昭和60年6月 東越興業株式会社取締役 昭和62年6月 当社取締役(現) 平成2年6月 東越興業株式会社 代表取締役社長(現)	(注)2	先配株 8 普通株 26 第2普通株 20
取締役		馬嶋 章	昭和39年3月9日生	昭和61年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 米州営業第二部参事役 平成17年4月 同行営業第九部次長 平成19年10月 同行トラザクシヨン業務管理部 次長 平成22年4月 同行富山営業部部长(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		川合 哲	昭和23年10月26日生	昭和46年4月 株式会社北陸銀行入行 平成10年6月 同行取締役支店部長兼営業企画室 長 平成11年6月 同行取締役本店営業部長 平成14年6月 同行専務取締役 平成15年6月 当社取締役(現) 平成16年6月 株式会社北陸銀行 代表取締役副頭取執行役員(現)	(注)2	-
取締役		佐伯 博	昭和22年8月9日生	昭和46年4月 立山黒部貫光株式会社入社 平成15年6月 同社取締役物販事業本部長 平成19年6月 同社取締役ホテル業務部長兼物品 販売部長 平成21年6月 同社常務取締役 運輸業務部長兼総務部長 平成22年6月 同社常務取締役総務部長 平成23年6月 当社取締役(現) 平成23年6月 立山黒部貫光株式会社 代表取締役社長(現)	(注)2	第2普通株 2
取締役		辻川 徹	昭和29年7月10日生	昭和52年5月 当社入社 平成15年6月 当社営業部長 平成18年6月 当社取締役(現) 平成21年6月 当社常務取締役運輸事業本部長 平成21年6月 富山地铁中央バス株式会社 代表取締役社長(現) 平成23年6月 加越能鉄道株式会社 専務取締役(現)	(注)2	第2普通株 7
取締役	経営管理部長	中田 邦彦	昭和32年8月23日生	昭和56年5月 当社入社 平成19年7月 加越能鉄道株式会社営業部長 平成22年4月 当社自動車部長 平成23年6月 当社取締役経営管理部長(現)	(注)2	第2普通株 4
取締役	関連事業部長	居場 孝一	昭和34年2月10日生	昭和56年5月 当社入社 平成20年4月 当社観光バスセンター貸切本部長 平成22年4月 当社関連事業部長 平成23年6月 当社取締役関連事業部長(現)	(注)2	普通株 0 第2普通株 3
常勤監査役		宮林 信行	昭和26年1月27日生	昭和52年5月 当社入社 平成19年7月 加越能鉄道株式会社事業部長 平成21年6月 同社取締役事業部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	第2普通株 6
監査役		伊東 尚志	昭和19年9月1日生	昭和48年10月 上市町議会議員 平成9年10月 上市町長(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		神田 光信	昭和22年3月4日生	昭和49年10月 司法試験合格 昭和52年4月 弁護士登録(現) 平成11年4月 富山県弁護士会会長 平成15年4月 富山県弁護士会 消費者問題対策委員会委員長(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						先配株 8 普通株 27 第2普通株 90

- (注) 1. 監査役 伊東尚志及び神田光信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
2. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで  
3. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで  
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境や社会情勢の変化に即応するとともに、迅速な意思決定を図る経営体制構築に取り組んでいる。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成23年6月29日現在10名の取締役（うち社外取締役4名）、3名の監査役（うち社外監査役2名）となっている。

#### ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督する。

取締役会は、法令に遵守して定時取締役会をまた必要に応じて臨時取締役会を開催している。

取締役会長：取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社業務の全般を統括する。

監査役：取締役会のほか重要な会議への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査する。

監査役会：監査役全員をもって構成し、監査役会規定に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成する。

内部統制推進委員会：社長を委員長とし、内部統制の整備・推進に関する業務及び内部監査をする。

当社の内部統制システムとしては、各業務課長が業務の遂行状況を月1回開催する幹部会議において会長、社長及び取締役に報告し、会社経営方針等の伝達を徹底させ、社員一人ひとりの高い倫理観と良識ある行動の積極的な維持・向上に努めている。また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査役及び会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施している。なお、平成19年4月から内部統制推進室（2名配置）を設置し内部統制の整備・推進及び内部監査に関する業務を実施している。

#### ハ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士 玉井三千雄

同上 南波洋行

当社の会計監査業務に係る補助者 公認会計士 1名 会計士補等 3名 その他 1名

会計監査は永昌監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めている。

#### 二. 社外取締役及び社外監査役との関係

人的関係、資本的關係等は一切ない。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成18年10月より安全マネジメント委員会を設置し、鉄道・軌道及び自動車事業の輸送安全管理業務を充実し更なる安全強化を図っている。

#### 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬	39,644千円
当社の社外取締役に対する報酬	3,000千円
当社の社内監査役に対する報酬	7,704千円
当社の社外監査役に対する報酬	860千円

#### 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

#### 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,500	-	15,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,500	-	15,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日数、会社規模及び他社の監査報酬水準等を勘案し、監査法人と協議し、かつ当社監査役会の同意を得た上で、取締役社長決裁により監査報酬を決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成22年9月30日内閣府令第45号）附則第2条第1項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文章を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいる。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,263,552	2,176,449
受取手形及び売掛金	745,980	610,524
未収金	1,106,782	-
有価証券	586	587
分譲土地建物	243,715	247,493
商品	6,517	5,732
未成工事支出金	4,979	94,217
貯蔵品	117,358	113,000
繰延税金資産	81,280	132,057
その他	101,117	522,686
貸倒引当金	7,808	2,582
流動資産合計	4,664,063	3,900,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sub>1</sub> 18,656,919	<sub>1</sub> 18,910,377
減価償却累計額	10,457,182	10,779,584
建物及び構築物(純額)	<sub>1</sub> 8,199,736	<sub>1</sub> 8,130,792
機械装置及び運搬具	<sub>1</sub> 12,500,036	<sub>1</sub> 12,584,193
減価償却累計額	10,763,512	10,842,439
機械装置及び運搬具(純額)	<sub>1</sub> 1,736,523	<sub>1</sub> 1,741,754
土地	<sub>1</sub> 2,005,809	<sub>1</sub> 1,988,790
建設仮勘定	64,231	67,286
その他	<sub>1</sub> 984,487	<sub>1</sub> 988,799
減価償却累計額	836,944	849,770
その他(純額)	<sub>1</sub> 147,542	<sub>1</sub> 139,029
有形固定資産合計	12,153,843	12,067,654
無形固定資産		
施設利用権	23,367	22,738
ソフトウェア	17,888	20,227
無形固定資産合計	41,255	42,965
投資その他の資産		
投資有価証券	<sub>1, 3</sub> 4,500,006	<sub>1, 3</sub> 3,753,333
長期貸付金	150	450
繰延税金資産	333,606	366,032
その他	126,288	127,146
投資その他の資産合計	4,960,050	4,246,962
固定資産合計	17,155,150	16,357,582
資産合計	21,819,213	20,257,749

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,237,561	695,952
短期借入金	1 3,068,494	1 2,772,812
リース債務	81,492	98,291
未払消費税等	96,558	133,448
未払法人税等	163,058	137,861
賞与引当金	188,489	205,547
その他	1,698,892	1,390,036
流動負債合計	6,534,547	5,433,949
固定負債		
長期借入金	1 4,304,997	1 4,350,785
リース債務	207,931	183,670
繰延税金負債	663,169	400,524
退職給付引当金	939,172	1,064,165
債務保証損失引当金	-	25,250
資産除去債務	-	22,916
負ののれん	74,760	68,248
その他	436,633	435,879
固定負債合計	6,626,663	6,551,439
負債合計	13,161,210	11,985,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金	612,723	612,723
利益剰余金	5,653,826	5,685,211
自己株式	150,357	150,357
株主資本合計	7,673,909	7,705,294
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	711,247	280,414
その他の包括利益累計額合計	711,247	280,414
少数株主持分	272,845	286,651
純資産合計	8,658,003	8,272,360
負債純資産合計	21,819,213	20,257,749

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	12,960,228	11,072,371
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 10,528,636	2 8,986,195
販売費及び一般管理費	1, 2 2,361,717	1, 2 2,286,321
営業費合計	12,890,353	11,272,517
営業利益又は営業損失( )	69,875	200,145
営業外収益		
受取利息	1,390	1,046
受取配当金	45,789	41,112
バス売却益	1,181	636
負ののれん償却額	6,511	6,511
持分法による投資利益	38,600	-
その他	50,443	78,829
営業外収益合計	143,917	128,137
営業外費用		
支払利息	225,262	224,288
バス売却損	14,942	3,572
持分法による投資損失	-	10,762
その他	3 58,381	3 54,163
営業外費用合計	298,586	292,786
経常損失( )	84,794	364,794
特別利益		
固定資産売却益	4 9,778	4 59,977
補助金	328,100	323,710
工事負担金等受入額	1,943,843	516,142
特別利益合計	2,281,721	899,829
特別損失		
固定資産除却損	64,450	23,383
固定資産売却損	-	5 12,639
固定資産圧縮損	1,648,904	312,870
投資有価証券評価損	-	5,000
債務保証損失引当金繰入額	-	25,250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,916
その他	2,328	9,239
特別損失合計	1,715,683	411,300
税金等調整前当期純利益	481,244	123,735
法人税、住民税及び事業税	171,251	151,651
法人税等調整額	43,679	75,165
法人税等合計	214,931	76,486
少数株主損益調整前当期純利益	-	47,248
少数株主利益	15,941	15,864
当期純利益	250,371	31,384

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	47,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	402,897
持分法適用会社に対する持分相当額	-	29,993
その他の包括利益合計	-	2 432,891
包括利益	-	1 385,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	399,448
少数株主に係る包括利益	-	13,805

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,557,717	1,557,717
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,557,717	1,557,717
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	612,723	612,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	612,723	612,723
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,403,455	5,653,826
当期変動額		
当期純利益	250,371	31,384
当期変動額合計	250,371	31,384
当期末残高	5,653,826	5,685,211
<b>自己株式</b>		
前期末残高	149,165	150,357
当期変動額		
自己株式の取得	1,192	-
当期変動額合計	1,192	-
当期末残高	150,357	150,357
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,424,730	7,673,909
当期変動額		
当期純利益	250,371	31,384
自己株式の取得	1,192	-
当期変動額合計	249,179	31,384
当期末残高	7,673,909	7,705,294

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	714,761	711,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,513	430,832
当期変動額合計	3,513	430,832
当期末残高	711,247	280,414
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	714,761	711,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,513	430,832
当期変動額合計	3,513	430,832
当期末残高	711,247	280,414
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	261,998	272,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,847	13,805
当期変動額合計	10,847	13,805
当期末残高	272,845	286,651
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,401,490	8,658,003
当期変動額		
当期純利益	250,371	31,384
自己株式の取得	1,192	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,333	417,026
当期変動額合計	256,512	385,642
当期末残高	8,658,003	8,272,360

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	481,244	123,735
減価償却費	854,689	816,299
有形固定資産売却損益（は益）	3,982	44,401
有形固定資産除却損	64,450	23,383
固定資産圧縮損	1,648,904	312,870
投資有価証券評価損益（は益）	-	5,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,916
工事負担金等受入額	1,943,843	516,142
負ののれん償却額	6,511	6,511
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,725	5,226
賞与引当金の増減額（は減少）	20,259	17,058
退職給付引当金の増減額（は減少）	64,247	124,993
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	-	25,250
受取利息及び受取配当金	47,179	42,159
支払利息	225,262	224,288
持分法による投資損益（は益）	38,600	10,762
売上債権の増減額（は増加）	1,075	135,455
たな卸資産の増減額（は増加）	227,813	87,873
仕入債務の増減額（は減少）	462,652	78,522
未払消費税等の増減額（は減少）	65,050	41,266
その他	310,083	50
小計	1,606,973	1,102,390
利息及び配当金の受取額	75,062	70,042
利息の支払額	225,086	224,773
法人税等の支払額	242,999	174,357
法人税等の還付額	-	97,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213,950	870,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	2,062,137	1,735,663
有形固定資産の売却による収入	19,508	77,902
無形固定資産の取得による支出	1,150	8,551
投資有価証券の取得による支出	4,630	-
定期預金の預入による支出	73,200	67,200
定期預金の払戻による収入	79,600	70,400
工事負担金等受入による収入	1,236,327	1,053,954
敷金及び保証金の差入による支出	2,740	4,900
敷金及び保証金の回収による収入	3,034	2,996
預り保証金の返還による支出	3,084	8,325
預り保証金の受入による収入	55,198	7,571
長期貸付けによる支出	150	300
長期貸付金の回収による収入	2,166	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	751,258	612,116

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,040,000	3,770,000
短期借入金の返済による支出	3,940,000	4,174,500
長期借入れによる収入	2,369,000	2,339,000
長期借入金の返済による支出	2,438,189	2,184,394
リース債務の返済による支出	83,657	92,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,847	342,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	409,844	83,903
現金及び現金同等物の期首残高	1,677,408	2,087,252
現金及び現金同等物の期末残高	2,087,252	2,003,349

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>						
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 粟巣野観光開発(株)、立山黒部貫光(株)、立山貫光ターミナル(株)</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>						
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="175 638 590 750"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山地鉄建設(株)</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>黒部観光開発(株)</td> <td>11月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の会社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。</p>	会社名	決算日	富山地鉄建設(株)	9月30日	黒部観光開発(株)	11月30日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日						
富山地鉄建設(株)	9月30日						
黒部観光開発(株)	11月30日						
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     其他有価証券     時価のあるもの     ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法     (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)     時価のないもの     ...主として移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産     評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。     分譲土地建物・未成工事支出金...個別法     商品・貯蔵品.....移動平均法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)     鉄軌道事業取替資産...取替法     自動車事業車両.....定率法     上記以外の固定資産...定額法     但し、一部連結子会社は定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。     建物及び構築物 5～60年     機械装置及び運搬具 5～20年 無形固定資産(リース資産を除く)     ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     其他有価証券     時価のあるもの     ...同左      時価のないもの     ...同左 デリバティブ...同左 たな卸資産     評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。     分譲土地建物・未成工事支出金...同左     商品・貯蔵品.....同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>						

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算 定する方法によっている。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念 債権等特定の債権については、個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基 づき計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務の見込額に基づき計上してい る。 なお、会計基準変更時差異(4,721,882千円)の内、 連結子会社 富山地鉄建設(株)の77,905千円は一括費 用処理し、それ以外については、15年による均等額を 費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によ り費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により按分した額をそれぞれ 発生の日連結会計年度から費用処理することとして いる。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基 準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調 整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(二) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たし ているため、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金に対して利息を対象として金利 スワップ取引を行っている。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、 被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を 計上している。</p> <p>(二) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 極く一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(ホ) 工事負担金等に採用された会計方針 (会計方針の変更)</p> <p>前連結会計年度まで富山地方鉄道株式会社は、工事負担金等を工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず固定資産を計上し、連結子会社は、工事負担金等を工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額する方法によっていたが、当連結会計年度より富山地方鉄道株式会社も工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額する方法に変更している。</p> <p>この変更は、工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額する処理の方が工事負担金制度の本来の趣旨に適合しており、より適切な期間損益計算が行えると判断したことによるものである。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比べ、連結貸借対照表については、有形固定資産が1,456,707千円、無形固定資産が144,396千円減少し、連結損益計算書については、営業利益が17,763千円増加し、経常損失が17,763千円減少し、税金等調整前当期純利益が1,580,240千円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ヘ)</p> <p>(ト)</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)</p> <p>(ヘ) 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。</p> <p>(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用している。</p>	<p>5 .</p>
<p>6 . 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 .</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	7.

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はない。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる営業損失、経常損失への影響はない。税金等調整前当期純利益は、22,916千円減少している。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収金」は60,609千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「未収金」は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収金」は421,907千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p> <p>なお、その他の包括利益の内訳項目ごとに税効果の金額及び組替調整額についても記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(1) 有形固定資産 10,466,685千円 (8,180,576千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構 築物</td> <td style="text-align: right;">7,126,882</td> <td style="text-align: right;">(4,940,016)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,267,501</td> <td style="text-align: right;">(1,267,501)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,005,809</td> <td style="text-align: right;">(1,906,565)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">66,493</td> <td style="text-align: right;">(66,493)</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券 185,000 ( - )</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,651,685 (8,180,576)</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">958,200千円</td> <td style="text-align: right;">(362,800千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,284,850</td> <td style="text-align: right;">(909,300)</td> </tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,243,050 (1,272,100)</p> <p>上記のうち ( ) 内書は財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>2 下記関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">粟巣野観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">52,000千円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,292,112千円</td> </tr> </table>	建物及び構 築物	7,126,882	(4,940,016)	機械装置及 び運搬具	1,267,501	(1,267,501)	土地	2,005,809	(1,906,565)	その他	66,493	(66,493)	短期借入金	958,200千円	(362,800千円)	長期借入金	1,284,850	(909,300)	粟巣野観光開発(株)	52,000千円	投資有価証券(株式)	2,292,112千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(1) 有形固定資産 10,376,021千円 (8,163,076千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構 築物</td> <td style="text-align: right;">7,036,226</td> <td style="text-align: right;">(4,911,241)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,289,599</td> <td style="text-align: right;">(1,289,599)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,988,790</td> <td style="text-align: right;">(1,900,830)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">61,404</td> <td style="text-align: right;">(61,404)</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券 138,000 ( - )</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,514,021 (8,163,076)</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">731,300千円</td> <td style="text-align: right;">(333,300千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,186,650</td> <td style="text-align: right;">(876,000)</td> </tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,917,950 (1,209,300)</p> <p>上記のうち ( ) 内書は財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>2 下記関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">粟巣野観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">50,500千円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,223,473千円</td> </tr> </table>	建物及び構 築物	7,036,226	(4,911,241)	機械装置及 び運搬具	1,289,599	(1,289,599)	土地	1,988,790	(1,900,830)	その他	61,404	(61,404)	短期借入金	731,300千円	(333,300千円)	長期借入金	1,186,650	(876,000)	粟巣野観光開発(株)	50,500千円	投資有価証券(株式)	2,223,473千円
建物及び構 築物	7,126,882	(4,940,016)																																											
機械装置及 び運搬具	1,267,501	(1,267,501)																																											
土地	2,005,809	(1,906,565)																																											
その他	66,493	(66,493)																																											
短期借入金	958,200千円	(362,800千円)																																											
長期借入金	1,284,850	(909,300)																																											
粟巣野観光開発(株)	52,000千円																																												
投資有価証券(株式)	2,292,112千円																																												
建物及び構 築物	7,036,226	(4,911,241)																																											
機械装置及 び運搬具	1,289,599	(1,289,599)																																											
土地	1,988,790	(1,900,830)																																											
その他	61,404	(61,404)																																											
短期借入金	731,300千円	(333,300千円)																																											
長期借入金	1,186,650	(876,000)																																											
粟巣野観光開発(株)	50,500千円																																												
投資有価証券(株式)	2,223,473千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,525,047千円</td> </tr> </table> <p>2 引当金繰入額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">188,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">385,435千円</td> </tr> </table> <p>3 その他は、支払手数料38,100千円、その他20,281千円である。</p> <p>4 固定資産売却益は、土地売却益9,778千円である。</p>	人件費	1,525,047千円	賞与引当金繰入額	188,489千円	退職給付引当金繰入額	385,435千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,554,396千円</td> </tr> </table> <p>2 引当金繰入額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">205,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">330,650千円</td> </tr> </table> <p>3 その他は、支払手数料40,800千円、その他13,363千円である。</p> <p>4 固定資産売却益は、土地売却益57,431千円、建物売却益591千円及び機械装置売却益1,954千円である。</p> <p>5 固定資産売却損は、建物及び構築物売却損12,367千円及び機械装置及び運搬具売却損272千円である。</p>	人件費	1,554,396千円	賞与引当金繰入額	205,547千円	退職給付引当金繰入額	330,650千円
人件費	1,525,047千円												
賞与引当金繰入額	188,489千円												
退職給付引当金繰入額	385,435千円												
人件費	1,554,396千円												
賞与引当金繰入額	205,547千円												
退職給付引当金繰入額	330,650千円												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	240,644千円
少数株主に係る包括利益	17,000
計	257,644
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	460千円
持分法適用会社に対する持分相当額	8,206千円
計	8,667

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	673,034千円
組替調整額	-
税効果調整前	673,034
税効果額	270,136
その他有価証券評価差額金	402,897
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	29,993
その他の包括利益合計	432,891

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	1	-	-	1
普通株式	229	-	-	229
第二普通株式	495,644	6,997	-	502,641
第三普通株式	624,000	22,620	-	646,620
合計	1,119,874	29,617	-	1,149,491

(注) 自己株式の増加は、持分比率変動による関係会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	1	-	-	1
普通株式	229	-	-	229
第二普通株式	502,641	-	-	502,641
第三普通株式	646,620	-	-	646,620
合計	1,149,491	-	-	1,149,491

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,263,552千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>176,300千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,087,252千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,263,552千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	176,300千円	現金及び現金同等物	2,087,252千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,176,449千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>173,100千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,003,349千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,176,449千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	173,100千円	現金及び現金同等物	2,003,349千円
現金及び預金勘定	2,263,552千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	176,300千円												
現金及び現金同等物	2,087,252千円												
現金及び預金勘定	2,176,449千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	173,100千円												
現金及び現金同等物	2,003,349千円												
<p>2 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ167,730千円、176,116千円である。</p>	<p>2 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ80,988千円、85,364千円である。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ? 有形固定資産 主として、自動車事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)である。 ? 無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">429,750</td> <td style="text-align: right;">302,935</td> <td style="text-align: right;">126,815</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104,473</td> <td style="text-align: right;">88,692</td> <td style="text-align: right;">15,780</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">534,223</td> <td style="text-align: right;">391,627</td> <td style="text-align: right;">142,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,853</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">142,595</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,007千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定している。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	429,750	302,935	126,815	その他	104,473	88,692	15,780	合計	534,223	391,627	142,595	1年内	61,742千円	1年超	80,853	合計	142,595	支払リース料	69,007千円	減価償却費相当額	69,007千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ? 有形固定資産 同左 ? 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">429,750</td> <td style="text-align: right;">353,304</td> <td style="text-align: right;">76,446</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104,473</td> <td style="text-align: right;">100,066</td> <td style="text-align: right;">4,406</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">534,223</td> <td style="text-align: right;">453,370</td> <td style="text-align: right;">80,853</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,328</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">80,853</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,742千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,742千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	429,750	353,304	76,446	その他	104,473	100,066	4,406	合計	534,223	453,370	80,853	1年内	19,524千円	1年超	61,328	合計	80,853	支払リース料	61,742千円	減価償却費相当額	61,742千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	429,750	302,935	126,815																																																		
その他	104,473	88,692	15,780																																																		
合計	534,223	391,627	142,595																																																		
1年内	61,742千円																																																				
1年超	80,853																																																				
合計	142,595																																																				
支払リース料	69,007千円																																																				
減価償却費相当額	69,007千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	429,750	353,304	76,446																																																		
その他	104,473	100,066	4,406																																																		
合計	534,223	453,370	80,853																																																		
1年内	19,524千円																																																				
1年超	61,328																																																				
合計	80,853																																																				
支払リース料	61,742千円																																																				
減価償却費相当額	61,742千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日である。

借入金の使途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、償還日は最長で決算日後7年である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(二)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、各事業部門の部長が債権管理を行い、営業債権について各担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(金利の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を担当部署が社内手続きにより承認を受け行っている。月次の取引実績は、担当部長に報告している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても、当社に準じて管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,263,552	2,263,552	-
(2) 受取手形及び売掛金	745,980	745,980	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,933,152	1,933,152	-
資産計	4,942,686	4,942,686	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,237,561	1,237,561	-
(2) 短期借入金	1,088,000	1,088,000	-
(3) 長期借入金	6,285,491	6,383,685	98,194
負債計	8,611,052	8,709,247	98,194
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」参照。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金はスワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式及び関係会社株式	2,566,853

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,263,552	-	-	-
受取手形及び売掛金	745,980	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	3,009,533	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日である。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、償還日は最長で決算日後7年である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（二）重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、各事業部門の部長が債権管理を行い、営業債権について各担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク（金利の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を担当部署が社内手続きにより承認を受け行っている。月次の取引実績は、担当部長に報告している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても、当社に準じて管理を行っている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,176,449	2,176,449	-
(2) 受取手形及び売掛金	610,524	610,524	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,224,057	1,224,057	-
資産計	4,011,032	4,011,032	-
(1) 支払手形及び買掛金	695,952	695,952	-
(2) 短期借入金	683,500	683,500	-
(3) 長期借入金	6,440,097	6,536,350	96,253
負債計	7,819,549	7,915,802	96,253
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」参照。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

#### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金はスワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式及び関係会社株式	2,529,275

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金のうち満期のあ るもの	156,700	66,400	-	-
受取手形及び売掛金	610,109	414	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	766,809	66,814	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,911,465	726,102	1,185,362
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,911,465	726,102	1,185,362
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,687	24,703	3,016
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,687	24,703	3,016
合計		1,933,152	750,806	1,182,346

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 296,321千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度

## 1. その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,221,157	708,841	512,315
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,221,157	708,841	512,315
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,900	6,669	3,769
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,900	6,669	3,769
合計		1,224,057	715,511	508,545

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 305,802千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,510,000	3,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,800,000	3,150,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けている。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	1,915,461	1,972,496
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,056,710	862,154
ハ. 未認識数理計算上の差異	20,795	75,988
ニ. 未認識過去勤務債務	59,625	29,812
ホ. 退職給付引当金 (イ + ロ + ハ + ニ)	939,172	1,064,165

前連結会計年度  
(平成22年3月31日)

当連結会計年度  
(平成23年3月31日)

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

(注) 同左

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)
イ. 勤務費用	139,004	140,975
ロ. 利息費用	58,581	49,742
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	248,690	191,415
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	31,028	21,670
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	29,812	29,812
ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	385,435	330,650

前連結会計年度  
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度  
(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 同左

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.5	2.0
ハ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法)	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年である。	同左

## (ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">74,620</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">491,319</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,814</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">613,754</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">160,955</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">452,798</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">474,348</td> </tr> <tr> <td>    固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">226,732</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">701,081</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">248,282</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">81,280</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">333,606</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">663,169</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金損金算入限度超過額	74,620	退職給付引当金損金算入限度超過額	491,319	その他	47,814	繰延税金資産小計	613,754	評価性引当額	160,955	繰延税金資産合計	452,798	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	474,348	固定資産圧縮積立金	226,732	繰延税金負債合計	701,081	繰延税金負債の純額	248,282		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	81,280	固定資産 - 繰延税金資産	333,606	固定負債 - 繰延税金負債	663,169		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	その他	4.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">81,928</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">72,242</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">559,015</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">194,857</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">181,745</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,149,788</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">626,558</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">523,230</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">204,212</td> </tr> <tr> <td>    固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">221,454</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">425,666</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">97,564</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">132,057</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">366,032</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">400,524</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>    収用等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">16.2</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">34.0</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">61.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金損金算入限度超過額	81,928	貸倒引当金損金算入限度超過額	60,000	減損損失	72,242	退職給付引当金損金算入限度超過額	559,015	株式評価損	194,857	その他	181,745	繰延税金資産小計	1,149,788	評価性引当額	626,558	繰延税金資産合計	523,230	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	204,212	固定資産圧縮積立金	221,454	繰延税金負債合計	425,666	繰延税金資産の純額	97,564		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	132,057	固定資産 - 繰延税金資産	366,032	固定負債 - 繰延税金負債	400,524		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	住民税均等割	7.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	収用等の特別控除	16.2	評価性引当額	34.0	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8
繰延税金資産	(千円)																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	74,620																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	491,319																																																																																																										
その他	47,814																																																																																																										
繰延税金資産小計	613,754																																																																																																										
評価性引当額	160,955																																																																																																										
繰延税金資産合計	452,798																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	474,348																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	226,732																																																																																																										
繰延税金負債合計	701,081																																																																																																										
繰延税金負債の純額	248,282																																																																																																										
	(千円)																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	81,280																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	333,606																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	663,169																																																																																																										
	(%)																																																																																																										
法定実効税率	40.0																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																																																																										
住民税均等割	1.9																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																										
その他	4.2																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	81,928																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	60,000																																																																																																										
減損損失	72,242																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	559,015																																																																																																										
株式評価損	194,857																																																																																																										
その他	181,745																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,149,788																																																																																																										
評価性引当額	626,558																																																																																																										
繰延税金資産合計	523,230																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	204,212																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	221,454																																																																																																										
繰延税金負債合計	425,666																																																																																																										
繰延税金資産の純額	97,564																																																																																																										
	(千円)																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	132,057																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	366,032																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	400,524																																																																																																										
	(%)																																																																																																										
法定実効税率	40.0																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5																																																																																																										
住民税均等割	7.6																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																										
収用等の特別控除	16.2																																																																																																										
評価性引当額	34.0																																																																																																										
その他	1.3																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8																																																																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、運輸事業、不動産事業において管理保管しているコンデンサー、整流器に含まれるPCBをPCB特別措置法により処理する義務を有しているため、資産除去債務を計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、処理期限は平成27年3月までと義務づけられており、割引率を考察するにあたっては、長期国債利回り及び長期プライムレートの水準動向等を勘案し、2%を採用している。処理費用及び運搬費用は処理業者の見積りによって算定している。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	22,916千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	-千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
その他増減額(は減少)	-千円
期末残高	22,916千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、富山県内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,168千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,711,833	32,854	2,678,978	6,565,473

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(43,064千円)であり、主な減少額は不動産売却(3,229千円)と減価償却費(70,492千円)である。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、富山県内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,651千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,678,978	75,172	2,603,805	6,369,817

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(5,678千円)であり、主な減少額は不動産売却(5,012千円)と減価償却費(71,097千円)である。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	運輸事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	保険代理事 業 (千円)	航空輸送事 業代理業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,775,420	410,191	2,249,224	483,877	498,966	2,542,547	12,960,228	-	12,960,228
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	250,511	115,103	314,205	-	463,427	578,257	1,721,505	(1,721,505)	-
計	7,025,932	525,295	2,563,429	483,877	962,394	3,120,805	14,681,734	(1,721,505)	12,960,228
営業費用	7,668,607	389,725	2,316,629	245,973	900,457	3,076,391	14,597,785	(1,707,431)	12,890,353
営業利益又は営 業損失( )	642,675	135,569	246,799	237,903	61,937	44,414	83,948	(14,073)	69,875
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資 産	10,544,381	2,942,117	1,743,025	127,353	108,877	2,369,361	17,835,117	3,984,095	21,819,213
減価償却費	692,367	71,660	13,654	1,454	1,629	73,371	854,138	550	854,689
資本的支出	1,013,164	43,018	1,786	588	118	29,737	1,088,413	381	1,088,795

(注) 1. 販売品目の種類、方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っている。

2. 各事業の主な事業内容

- (1) 運輸事業...鉄道・軌道・自動車による旅客運送
- (2) 不動産事業...土地分譲、賃貸ビル・賃貸駐車場
- (3) 建設事業...土木工事
- (4) 保険代理事業...保険の取扱
- (5) 航空輸送事業代理業...航空券の取扱
- (6) その他事業...パウリング場、自動車整備、ホテル、事務機器の販売、旅行代理店

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は次のとおり。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	6,581,317	預現金・有価証券・投資有価証券等

4. 会計方針の変更

(工事負担金等に採用された会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ホ)に記載のとおり、前連結会計年度まで富山地方鉄道株式会社は、工事負担金等を工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず固定資産計上し、連結子会社は、工事負担金等を工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額する方法によっていたが、当連結会計年度より富山地方鉄道株式会社も工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額する方法に変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、連結会計年度の運輸事業の資産及び減価償却費がそれぞれ1,601,104千円、17,763千円減少し、営業利益が17,763千円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

いずれも、本邦以外の連結子会社及び重要な在外支店がないために該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

いずれも、海外売上高がないために該当事項はない。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社グループは、当社における鉄軌道事業、自動車事業を中心に、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理等、多種多様なサービス業を展開している。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「建設事業」、「保険代理事業」、「航空輸送事業代理業」を報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりである。

運輸事業	.....	鉄道、軌道、乗合・貸切バス、タクシー
不動産事業	.....	不動産の分譲・賃貸
建設事業	.....	建設、鉄軌道施設保守管理
保険代理事業	.....	保険の取扱
航空輸送事業代理業	.....	航空券の取扱

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	6,775,420	410,191	2,249,224	483,877	498,966	10,417,681	2,542,547	12,960,228	-	12,960,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	250,511	115,103	314,205	-	463,427	1,143,247	578,257	1,721,505	1,721,505	-
計	7,025,932	525,295	2,563,429	483,877	962,394	11,560,929	3,120,805	14,681,734	1,721,505	12,960,228
セグメント利益又は損失( )	642,675	135,569	246,799	237,903	61,937	39,534	44,414	83,948	14,073	69,875
セグメント資産	10,544,381	2,942,117	1,743,025	127,353	108,877	15,465,756	2,369,361	17,835,117	3,984,095	21,819,213
その他の項目										
減価償却費	692,367	71,660	13,654	1,454	1,629	780,766	73,371	854,138	550	854,689
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,013,164	43,018	1,786	588	118	1,058,675	29,737	1,088,413	381	1,088,795

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、ホテル業、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 14,073千円には、セグメント間取引消去 40,173千円、固定資産未実現損益の調整額 26,147千円、棚卸資産の調整額 48千円が含まれている。

(2)セグメント資産の調整額3,984,095千円には、セグメント間債権の相殺消去等 1,416,068千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,400,116千円及び棚卸資産の調整額48千円が含まれている。

(3)その他項目の減価償却費の調整額550千円は、一般管理費である。

(4)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額381千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事 業	航空輸送事 業代理業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	6,800,756	426,461	426,541	485,503	496,984	8,636,248	2,436,123	11,072,371	-	11,072,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	241,036	118,888	215,161	-	460,401	1,035,486	637,238	1,672,725	1,672,725	-
計	7,041,792	545,349	641,703	485,503	957,386	9,671,735	3,073,361	12,745,096	1,672,725	11,072,371
セグメント利益又は損失（ ）	616,732	128,111	27,798	236,535	61,646	218,238	47,263	170,974	29,171	200,145
セグメント資産	9,984,098	2,784,157	1,090,558	135,151	100,825	14,094,790	2,293,477	16,388,268	3,869,481	20,257,749
その他の項目										
減価償却費	657,723	72,206	9,936	1,318	1,152	742,337	73,412	815,749	550	816,299
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	683,863	6,511	13,603	733	0	704,712	37,872	742,585	41,734	784,319

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、ホテル業、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 29,171千円には、セグメント間取引消去 55,230千円、固定資産未実現損益の調整額 25,730千円、棚卸資産の調整額328千円が含まれている。

(2)セグメント資産の調整額3,869,481千円には、セグメント間債権の相殺消去等 480,709千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,350,518千円及び棚卸資産の調整額 328千円が含まれている。

(3)その他項目の減価償却費の調整額550千円は、一般管理費である。

(4)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41,734千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：千円)

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	6,511	-	-	-	-	-	6,511
当期末残高	-	68,248	-	-	-	-	-	68,248

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし

(3) 子会社等

該当事項なし

(4) 兄弟会社等

該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は立山黒部貫光(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

	<u>立山黒部貫光(株)</u>
流動資産合計	705,159千円
固定資産合計	10,935,011千円
流動負債合計	1,105,913千円
固定負債合計	2,438,617千円
純資産合計	8,095,639千円
売上高	4,757,327千円
税引前当期純利益金額	240,776千円
当期純利益金額	119,710千円

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし

(3) 子会社等

該当事項なし

(4) 兄弟会社等

該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は立山黒部貫光(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

	<u>立山黒部貫光(株)</u>
流動資産合計	501,146千円
固定資産合計	10,630,883千円
流動負債合計	867,519千円
固定負債合計	2,257,163千円
純資産合計	8,007,347千円
売上高	4,527,514千円
税引前当期純利益金額	89,727千円
当期純利益金額	30,143千円

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	279.46円	1株当たり純資産額	266.14円
1株当たり当期純利益金額	8.34円	1株当たり当期純利益金額	1.04円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	250,371	31,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,371	31,384
期中平均株式数(千株)	30,019	30,004

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,658,003	8,272,360
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	272,845	286,651
(うち少数株主持分)	(272,845)	(286,651)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,385,157	7,985,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	30,004	30,004

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,088,000	683,500	2.059	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,980,494	2,089,312	3.069	-
1年以内返済予定のリース債務	81,492	98,291	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,304,997	4,350,785	2.973	平成24年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	207,931	183,670	-	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,662,914	7,405,558	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,746,812	1,268,712	818,161	348,700
リース債務	98,283	61,008	19,367	5,010

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	828,086	541,529
未収運賃	59,207	69,900
未収金	1,258,585	481,355
分譲土地建物	232,727	236,391
レジャー事業商品	2,202	1,794
貯蔵品	106,231	100,320
前払費用	28,525	31,574
繰延税金資産	-	50,720
その他	30,417	25,497
流動資産合計	2,545,983	1,539,083
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 12,542,118	1, 2 12,694,836
減価償却累計額	7,959,493	8,163,367
有形固定資産(純額)	1, 2 4,582,624	1, 2 4,531,469
無形固定資産	11,961	12,513
鉄道事業固定資産合計	4,594,585	4,543,982
軌道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 2,571,829	1, 2 2,627,592
減価償却累計額	1,507,130	1,529,877
有形固定資産(純額)	1, 2 1,064,699	1, 2 1,097,714
無形固定資産	175	557
軌道事業固定資産合計	1,064,875	1,098,272
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 6,803,796	1, 2 6,876,302
減価償却累計額	4,499,377	4,555,449
有形固定資産(純額)	1, 2 2,304,418	1, 2 2,320,852
無形固定資産	17,046	18,666
自動車事業固定資産合計	2,321,465	2,339,518
レジャー事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 935,055	1, 2 940,323
減価償却累計額	802,092	811,925
有形固定資産(純額)	1, 2 132,963	1, 2 128,398
レジャー事業固定資産合計	132,963	128,398

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>不動産事業固定資産</b>		
有形固定資産	1 4,651,298	1 4,655,447
減価償却累計額	2,325,893	2,383,434
有形固定資産(純額)	1 2,325,404	1 2,272,013
無形固定資産	2,186	2,136
不動産事業固定資産	2,327,591	2,274,149
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	105,301	109,639
減価償却累計額	87,960	89,927
有形固定資産(純額)	17,340	19,711
無形固定資産	151	151
各事業関連固定資産合計	17,492	19,862
<b>その他の固定資産</b>		
有形固定資産	134,302	123,018
減価償却累計額	12,254	12,804
有形固定資産(純額)	122,047	110,214
その他の固定資産合計	122,047	110,214
<b>建設仮勘定</b>		
鉄道事業	64,231	64,231
建設仮勘定合計	64,231	64,231
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 2,030,869	3 1,382,883
関係会社株式	1,746,240	1,746,240
出資金	812	812
従業員に対する長期貸付金	150	450
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
貸倒引当金	150,000	150,000
長期前払費用	27,775	26,869
その他	43,805	43,999
投資その他の資産合計	3,849,652	3,201,254
<b>固定資産合計</b>	<b>14,494,903</b>	<b>13,779,883</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,040,887</b>	<b>15,318,966</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	128,394	120,375
短期借入金	1, 3 2,693,800	1, 3 2,409,500
リース債務	68,629	77,164
未払金	4 1,729,266	4 652,313
未払費用	38,594	35,319
未払消費税等	11,464	86,042
未払法人税等	23,131	99,507
未払事業所税	3,766	3,766
預り連絡運賃	3,863	3,045
預り金	125,776	122,780
前受運賃	119,781	119,490
前受金	38,287	20,859
前受収益	17,528	16,679
賞与引当金	106,000	106,000
設備関係支払手形	55,053	86,828
流動負債合計	5,163,338	3,959,674
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 3,461,500	1 3,542,000
リース債務	169,531	128,640
繰延税金負債	671,465	408,992
退職給付引当金	458,217	563,338
債務保証損失引当金	-	25,250
資産除去債務	-	22,916
長期預り保証金	356,391	258,592
その他	77,900	77,900
固定負債合計	5,195,005	5,027,630
負債合計	10,358,343	8,987,304

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金		
資本準備金	612,723	612,723
資本剰余金合計	612,723	612,723
利益剰余金		
利益準備金	104,957	104,957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	340,099	332,181
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	84,686	41,858
利益剰余金合計	3,860,369	3,895,279
自己株式	15,365	15,365
株主資本合計	6,015,444	6,050,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	667,098	281,307
評価・換算差額等合計	667,098	281,307
純資産合計	6,682,543	6,331,661
負債純資産合計	17,040,887	15,318,966

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	1,266,376	1,267,913
運輸雑収	192,950	196,480
鉄道事業営業収益合計	1,459,326	1,464,394
営業費		
運送営業費	1,245,225	1,246,990
一般管理費	90,142	92,446
諸税	81,071	80,300
減価償却費	227,648	228,511
鉄道事業営業費合計	1,644,088	1,648,249
鉄道事業営業損失( )	184,761	183,854
<b>軌道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	503,820	540,811
運輸雑収	72,567	86,361
軌道事業営業収益合計	576,387	627,173
営業費		
運送営業費	360,851	376,034
一般管理費	26,622	28,556
諸税	10,527	19,131
減価償却費	28,789	41,728
軌道事業営業費合計	426,790	465,451
軌道事業営業利益	149,596	161,721
<b>自動車事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運送収入	2,458,352	2,435,536
運送雑収	444,011	435,215
自動車事業営業収益合計	2,902,364	2,870,751
営業費		
運送営業費	2,645,248	2,601,470
一般管理費	191,991	194,005
諸税	44,846	42,746
減価償却費	248,496	226,725
自動車事業営業費合計	3,130,583	3,064,947
自動車事業営業損失( )	228,219	194,196

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>レジャー事業営業利益</b>		
営業収益	200,999	191,562
営業費		
売上原価	17,041	15,995
販売費及び一般管理費	119,891	110,747
諸税	16,963	16,870
減価償却費	9,877	9,858
レジャー事業営業費合計	163,774	153,472
レジャー事業営業利益	37,225	38,090
<b>航空輸送事業代理業営業利益</b>		
営業収益		
業務受託手数料	487,818	484,632
航空輸送事業代理業営業収益合計	487,818	484,632
営業費		
販売費及び一般管理費	463,427	460,401
航空輸送事業代理業営業費合計	463,427	460,401
航空輸送事業代理業営業利益	24,390	24,231
<b>不動産事業営業利益</b>		
営業収益		
不動産販売収入	29,615	41,411
賃貸収入	163,488	162,846
その他の収入	313,307	316,293
不動産事業営業収益合計	506,410	520,551
営業費		
売上原価	14,000	24,249
販売費及び一般管理費	257,777	262,553
諸税	46,150	46,054
減価償却費	60,298	60,455
不動産事業営業費合計	378,226	393,312
不動産事業営業利益	128,184	127,239
全事業営業損失( )	73,583	26,768

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6 4,649	6 4,352
受取配当金	6 69,821	6 65,600
物品売却益	5,083	3,869
土地物件貸付料	110	121
雑収入	1 18,700	1 26,975
<b>営業外収益合計</b>	<b>98,364</b>	<b>100,920</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	188,914	189,733
物品売却損	2 15,106	2 47
諸税	1,707	1,623
雑支出	3 41,231	3 43,152
<b>営業外費用合計</b>	<b>246,959</b>	<b>234,556</b>
経常損失( )	222,178	160,404
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 9,778	4 57,431
補助金	90,758	86,373
工事負担金等受入額	1,876,143	489,859
<b>特別利益合計</b>	<b>1,976,680</b>	<b>633,665</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	43,035	21,967
固定資産売却損	-	5 12,367
固定資産圧縮損	1,618,868	308,966
投資有価証券評価損	-	5,000
関係会社株式評価損	450,000	-
債務保証損失引当金繰入額	-	25,250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,916
その他	800	5,947
<b>特別損失合計</b>	<b>2,112,703</b>	<b>402,415</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	358,202	70,844
法人税、住民税及び事業税	5,947	91,933
法人税等調整額	52,465	55,998
<b>法人税等合計</b>	<b>58,412</b>	<b>35,934</b>
当期純利益又は当期純損失( )	416,614	34,909

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄軌道事業営業費					
1. 運送営業費	1				
人件費		970,021		946,231	
経費		636,055		676,793	
計			1,606,076		1,623,025
2. 一般管理費					
人件費		87,284		93,690	
経費		29,480		27,312	
計			116,765		121,003
3. 諸税			91,599		99,431
4. 減価償却費			256,438		270,240
鉄軌道事業営業費合計			2,070,879		2,113,700
自動車事業営業費					
1. 運送営業費	2				
人件費		1,379,005		1,313,795	
経費		1,266,243		1,287,674	
計			2,645,248		2,601,470
2. 一般管理費					
人件費		143,517		150,215	
経費		48,474		43,790	
計			191,991		194,005
3. 諸税			44,846		42,746
4. 減価償却費			248,496		226,725
自動車事業営業費合計			3,130,583		3,064,947
レジャー事業営業費					
1. 売上原価	3		17,041		15,995
2. 販売費及び一般管理費					
人件費		71,103		69,289	
経費		48,787		41,457	
計			119,891		110,747
3. 諸税			16,963		16,870
4. 減価償却費			9,877		9,858
レジャー事業営業費合計			163,774		153,472
航空輸送事業代理業営業費					
1. 販売費及び一般管理費	4				
経費		463,427	463,427	460,401	460,401
航空輸送事業代理業営業費合計			463,427		460,401

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
不動産事業営業費	5				
1. 売上原価			14,000		24,249
2. 販売費及び一般管理費					
人件費		51,996		56,335	
経費		205,780		206,218	
計			257,777		262,553
3. 諸税			46,150		46,054
4. 減価償却費		60,298		60,455	
不動産事業営業費合計			378,226		393,312
全事業営業費合計			6,206,891		6,185,833

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全体)に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。

注	事業別	項目	前事業年度	当事業年度
			千円	千円
1	鉄軌道事業営業費	運送営業費		
		給与	721,973	707,782
		法定福利費	119,460	106,990
		修繕費	113,296	139,268
		動力費	277,779	284,337
2	自動車事業営業費	運送営業費		
		給与	980,531	948,052
		法定福利費	165,142	-
		車両外注修繕費	218,275	217,163
		燃料費	244,417	278,086
		委託料	391,065	372,202
3	レジャー事業営業費	販売費及び一般管理費		
		給与	42,714	43,450
		臨時人夫賃	11,475	11,159
		水道光熱費	16,093	17,161
		諸税		
		固定資産税	14,094	14,018
4	航空輸送事業代理業営業費	販売費及び一般管理費		
		航空業務委託料	463,427	460,401
5	不動産事業営業費	販売費及び一般管理費		
		給与	25,036	36,227
		水道光熱費	106,874	113,332
		諸税		
		固定資産税	45,492	45,307
6	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	106,000	106,000
		退職給付引当金繰入額	216,297	218,060

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,557,717	1,557,717
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,557,717	1,557,717
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	612,723	612,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	612,723	612,723
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	612,723	612,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	612,723	612,723
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	104,957	104,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,957	104,957
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	348,017	340,099
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,918	7,918
当期変動額合計	7,918	7,918
当期末残高	340,099	332,181
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,300,000	3,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	524,009	84,686
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,918	7,918
別途積立金の積立	200,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	416,614	34,909
当期変動額合計	608,696	42,828
当期末残高	84,686	41,858

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,276,983	3,860,369
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	416,614	34,909
当期変動額合計	416,614	34,909
当期末残高	3,860,369	3,895,279
<b>自己株式</b>		
前期末残高	15,365	15,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,365	15,365
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,432,059	6,015,444
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	416,614	34,909
当期変動額合計	416,614	34,909
当期末残高	6,015,444	6,050,354
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	673,619	667,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,520	385,791
当期変動額合計	6,520	385,791
当期末残高	667,098	281,307
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	673,619	667,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,520	385,791
当期変動額合計	6,520	385,791
当期末残高	667,098	281,307
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,105,678	6,682,543
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	416,614	34,909
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,520	385,791
当期変動額合計	423,135	350,881
当期末残高	6,682,543	6,331,661

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式                      ...移動平均法に基づく原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）                      時価のないもの                      ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法                      デリバティブ...時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。                      分譲土地建物 ..... 個別法                      レジャー事業商品 ... 移動平均法                      および貯蔵品</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法                      (1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      鉄軌道事業取替資産...取替法                      自動車事業車両.....定率法                      上記以外の有形固定資産...定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物及び構築物 5～60年                      車両運搬具 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）                      ...定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。</p> <p>5. 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      関係会社貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式                      ...同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...同左</p> <p>時価のないもの                      ...同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法                      デリバティブ...同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      同左</p> <p>分譲土地建物 ..... 同左                      レジャー事業商品 ... 同左                      および貯蔵品</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法                      (1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p> <p>5. 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用している。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(4)</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っている。 ヘッジ方針 極く一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略している。</p> <p>7. 工事負担金等に採用された会計方針 固定資産の取得原価から工事負担金等を直接減額する方法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更) 前事業年度まで工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産を計上していたが、当事業年度より工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額する方法に変更している。 この変更は、工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額する処理の方が工事負担金制度の本来の趣旨に適合しており、より適切な期間損益計算が行えると判断したことによるものである。 この変更により、従来の方策によった場合と比べ、貸借対照表については、有形固定資産が1,456,707千円、無形固定資産が144,396千円減少し、損益計算書については、営業損失、経常損失がそれぞれ17,763千円減少し、税引前当期純損失が1,601,104千円増加している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. 工事負担金等に採用された会計方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。	8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>これによる営業損失、経常損失への影響はない。税引前当期純利益は22,916千円減少している。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
1. 担保提供有形固定資産				1. 担保提供有形固定資産			
左記に対する債務額				左記に対する債務額			
組成財団	金額 (千円)	財団抵当借入金	金額 (千円)	組成財団	金額 (千円)	財団抵当借入金	金額 (千円)
鉄軌道財団		短期借入金	169,800	鉄軌道財団		短期借入金	147,500
鉄道事業固定資産	4,582,624	長期借入金	413,500	鉄道事業固定資産	4,531,469	長期借入金	366,000
軌道事業固定資産	1,064,699	計	583,300	軌道事業固定資産	1,097,714	計	513,500
計	5,647,324	土地建物借入金		計	5,629,184	土地建物借入金	
道路交通事業財団		短期借入金	24,000	道路交通事業財団		短期借入金	22,000
自動車事業固定資産	1,934,306	長期借入金	48,000	自動車事業固定資産	1,969,743	長期借入金	26,000
レジャー事業固定資産	1,593	計	72,000	レジャー事業固定資産	1,593	計	48,000
計	1,935,900	合計	655,300	レジャー事業固定資産		合計	561,500
不動産事業固定資産	1,716,544			計	1,971,337		
合計	9,299,769			不動産事業固定資産	1,675,595		
				合計	9,276,117		
2. 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮 記帳額(補助金及び工事負担金 - 昭和41年4月1日以 降)が下記のとおり控除されている。				2. 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮 記帳額(補助金及び工事負担金 - 昭和41年4月1日以 降)が下記のとおり控除されている。			
鉄道事業		4,535,296千円		鉄道事業		4,621,733千円	
軌道事業		2,549,317		軌道事業		2,584,517	
自動車事業		1,461,605		自動車事業		1,648,934	
レジャー事業		24,459		レジャー事業		24,459	
計		8,570,677		計		8,879,644	
3. 担保提供有価証券				3. 担保提供有価証券			
投資有価証券		185,000千円		投資有価証券		138,000千円	
上記に対する債務額				上記に対する債務額			
短期借入金		490,000千円		短期借入金		290,000千円	
計		490,000		計		290,000	
4. 関係会社に対する債権・債務				4. 関係会社に対する債権・債務			
区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。				区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。			
未払金		857,670千円		未払金		134,408千円	
5. 偶発債務				5. 偶発債務			
次のとおり関係会社の金融機関借入金144,500千円に 対して債務保証を行っている。				次のとおり関係会社の金融機関借入金136,000千円に 対して債務保証を行っている。			
富山地鉄ホテル(株)		92,500千円		富山地鉄ホテル(株)		85,500千円	
粟巣野観光開発(株)		52,000		粟巣野観光開発(株)		50,500	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 雑収入18,700千円の内訳は、団体生命保険取扱手数料5,234千円、その他雑収入13,465千円である。</p> <p>2. 物品売却損は、廃車バス売却損11,676千円、その他売却損3,430千円である。</p> <p>3. 雑支出は、支払手数料38,100千円、その他雑支出3,131千円である。</p> <p>4. 固定資産売却益は、土地売却益9,778千円である。</p>	<p>1. 雑収入26,975千円の内訳は、団体生命保険取扱手数料4,932千円、その他雑収入22,043千円である。</p> <p>2. 物品売却損は、その他売却損47千円である。</p> <p>3. 雑支出は、支払手数料40,800千円、その他雑支出2,352千円である。</p> <p>4. 固定資産売却益は、土地売却益57,431千円である。</p> <p>5. 固定資産売却損は、建物及び構築物売却損12,367千円である。</p>
<p>6. 関係会社に対する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 3,913千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 27,797</p>	<p>6. 関係会社に対する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 3,836千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 27,797</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
先配株式	1	-	-	1
普通株式	229	-	-	229
第二普通株式	40,275	-	-	40,275
合計	40,505	-	-	40,505

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
先配株式	1	-	-	1
普通株式	229	-	-	229
第二普通株式	40,275	-	-	40,275
合計	40,505	-	-	40,505

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ? 有形固定資産 主として、自動車事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)である。 ? 無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車事業固定資産</td> <td>266,298</td> <td>205,646</td> <td>60,651</td> </tr> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td>88,218</td> <td>22,054</td> <td>66,163</td> </tr> <tr> <td>各事業固定資産</td> <td>104,473</td> <td>88,692</td> <td>15,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458,989</td> <td>316,393</td> <td>142,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>61,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	自動車事業固定資産	266,298	205,646	60,651	不動産事業固定資産	88,218	22,054	66,163	各事業固定資産	104,473	88,692	15,780	合計	458,989	316,393	142,595	1年内	61,742千円	1年超	80,853	合計	142,595	支払リース料	69,007千円	減価償却費相当額	69,007	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ? 有形固定資産 同左 ? 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車事業固定資産</td> <td>266,298</td> <td>250,134</td> <td>16,163</td> </tr> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td>88,218</td> <td>27,935</td> <td>60,282</td> </tr> <tr> <td>各事業固定資産</td> <td>104,473</td> <td>100,066</td> <td>4,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458,989</td> <td>378,136</td> <td>80,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,742千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	自動車事業固定資産	266,298	250,134	16,163	不動産事業固定資産	88,218	27,935	60,282	各事業固定資産	104,473	100,066	4,406	合計	458,989	378,136	80,853	1年内	19,524千円	1年超	61,328	合計	80,853	支払リース料	61,742千円	減価償却費相当額	61,742
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
自動車事業固定資産	266,298	205,646	60,651																																																										
不動産事業固定資産	88,218	22,054	66,163																																																										
各事業固定資産	104,473	88,692	15,780																																																										
合計	458,989	316,393	142,595																																																										
1年内	61,742千円																																																												
1年超	80,853																																																												
合計	142,595																																																												
支払リース料	69,007千円																																																												
減価償却費相当額	69,007																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
自動車事業固定資産	266,298	250,134	16,163																																																										
不動産事業固定資産	88,218	27,935	60,282																																																										
各事業固定資産	104,473	100,066	4,406																																																										
合計	458,989	378,136	80,853																																																										
1年内	19,524千円																																																												
1年超	61,328																																																												
合計	80,853																																																												
支払リース料	61,742千円																																																												
減価償却費相当額	61,742																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,400</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">183,287</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">120,312</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">585,999</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">585,999</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">444,732</td> </tr> <tr> <td>    固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">226,732</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">671,465</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">671,465</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金損金算入限度超過額	42,400	貸倒引当金損金算入限度超過額	60,000	退職給付引当金損金算入限度超過額	183,287	関係会社株式評価損	180,000	その他	120,312	繰延税金資産小計	585,999	評価性引当額	585,999	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	444,732	固定資産圧縮積立金	226,732	繰延税金負債合計	671,465	繰延税金負債の純額	671,465	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,400</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">72,242</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">225,335</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">182,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,662</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">653,897</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">603,177</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">50,720</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">187,538</td> </tr> <tr> <td>    固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">221,454</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">408,992</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">358,272</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金損金算入限度超過額	42,400	貸倒引当金損金算入限度超過額	60,000	減損損失	72,242	退職給付引当金損金算入限度超過額	225,335	株式評価損	182,257	その他	71,662	繰延税金資産小計	653,897	評価性引当額	603,177	繰延税金資産合計	50,720	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	187,538	固定資産圧縮積立金	221,454	繰延税金負債合計	408,992	繰延税金負債の純額	358,272
繰延税金資産	(千円)																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	42,400																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	60,000																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	183,287																																																										
関係会社株式評価損	180,000																																																										
その他	120,312																																																										
繰延税金資産小計	585,999																																																										
評価性引当額	585,999																																																										
繰延税金資産合計	-																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	444,732																																																										
固定資産圧縮積立金	226,732																																																										
繰延税金負債合計	671,465																																																										
繰延税金負債の純額	671,465																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	42,400																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	60,000																																																										
減損損失	72,242																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	225,335																																																										
株式評価損	182,257																																																										
その他	71,662																																																										
繰延税金資産小計	653,897																																																										
評価性引当額	603,177																																																										
繰延税金資産合計	50,720																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	187,538																																																										
固定資産圧縮積立金	221,454																																																										
繰延税金負債合計	408,992																																																										
繰延税金負債の純額	358,272																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため開示を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.9</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>    収用等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">28.2</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39.5</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9	住民税均等割	8.4	収用等の特別控除	28.2	評価性引当額	39.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7																																						
	(%)																																																										
法定実効税率	40.0																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9																																																										
住民税均等割	8.4																																																										
収用等の特別控除	28.2																																																										
評価性引当額	39.5																																																										
その他	0.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7																																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、運輸事業、不動産事業において管理保管しているコンデンサー、整流器に含まれるPCBをPCB特別措置法により処理する義務を有しているため、資産除去債務を計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、処理期限は平成27年3月までと義務づけられており、割引率を考察するにあたっては、長期国債利回り及び長期プライムレートの水準動向等を勘案し、2%を採用している。処理費用及び運搬費用は処理業者の見積りによって算定している。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	22,916千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	-千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
その他増減額(は減少)	-千円
期末残高	<u>22,916千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載している。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 214円77銭	1株当たり純資産額 203円49銭
1株当たり当期純損失金額 13円39銭	1株当たり当期純利益金額 1円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	416,614	34,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	416,614	34,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,113	31,113

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,682,543	6,331,661
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,682,543	6,331,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,113	31,113

## (重要な後発事象)

該当事項なし

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,016,710	278,305
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,738,441	443,627
		(株)富山銀行	164,580	23,864
		みずほ信託銀行(株)	8,556	641
		(株)富山第一銀行	12,075	9,400
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,000	295
		北陸電力(株)	105,362	198,502
		北日本放送(株)	11,991	17,261
		全日本空輸(株)	270,642	67,119
		日本通運(株)	30,900	9,857
		(株)ブリヂストン	4,819	8,399
		北陸鉄道(株)	19,220	43,245
		I Tホールディングス(株)	10,336	8,992
		日本海ガス(株)	75,699	20,514
		立山製紙(株)	10,000	1,330
		(株)大和	11,818	638
		中越パルプ工業(株)	1,201	180
		富山ターミナルビル(株)	1,800	90,000
		富山空港ターミナルビル(株)	3,600	36,000
		(株)チューリップテレビ	500	25,000
		(株)ケーブルテレビ富山	360	18,000
		(株)富山市民プラザ	300	15,000
		富山ライトレール(株)	600	30,000
呉羽観光(株)	75	6,801		
その他(22銘柄)	30,779	29,908		
	小計	5,531,364	1,382,883	
	計	5,531,364	1,382,883	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
土地	2,210,167	0	17,018	2,193,149	-	-	2,193,149
建物	6,856,732	28,516	43,518	6,841,731	4,024,099	104,150	2,817,631
構築物	8,879,705	206,759	13,229	9,073,235	4,987,315	190,514	4,085,919
車両	8,040,895	243,407	164,222	8,120,081	7,013,554	237,118	1,106,527
機械装置	1,212,973	44,795	10,082	1,247,685	1,060,183	11,764	187,502
工具・器具・備品	543,227	15,281	7,230	551,278	461,634	18,845	89,643
建設仮勘定	64,231	685,631	685,631	64,231	-	-	64,231
有形固定資産計	27,807,932	1,224,392	940,932	28,091,392	17,546,788	562,392	10,544,604
無形固定資産							
連絡通行権	8,654	-	-	8,654	-	34	8,620
電話等利用権	3,092	-	-	3,092	-	-	3,092
諸施設利用権	3,481	45	-	3,526	-	163	3,363
ソフトウェア	16,292	7,894	-	24,186	-	5,238	18,948
無形固定資産計	31,521	7,939	-	39,460	-	5,436	34,023
長期前払費用	149,123	13,603	-	162,726	135,856	14,509	26,869

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

- (1) 建 物：五百石仮駅舎建設、ゴールデンボウル建物改修工事
- (2) 構 築 物：富山軌道線停留場改良、指定踏切継電連動装置改修、踏切設備更新工事
- (3) 車 両：高速大型バス1両、乗合大型ノンステップバス1両新造、中古乗合バス17両購入、バスICシステム導入
- (4) 機械装置：電車動力用整流器更新工事
- (5) 建設仮勘定：五百石仮駅舎建設、ゴールデンボウル建物改修、富山軌道線停留場改良、指定踏切継電連動装置改修、踏切設備更新、乗合大型ノンステップバス1両新造、中古乗合バス17両購入、バスICシステム導入、電車動力用整流器更新工事等に対する投資

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

- (1) 土 地：五百石駅用地の売却
- (2) 建 物：五百石駅舎、富山駅前バスターミナルの撤去
- (3) 車 両：バス車両の売却3両、バス運賃箱の撤去
- (4) 建設仮勘定：該当科目への振替

3. 取得原価からは、下記工事負担金による圧縮記帳額（昭和41年4月1日以降）が控除されている。

科目	鉄道事業 (千円)	軌道事業 (千円)	自動車事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計(千円)
土地	48,591	-	700,286	-	748,877
建物	38,525	218,447	203,052	-	460,024
構築物	3,841,259	1,618,938	266,118	-	5,726,316
車両	623,085	206,894	429,860	-	1,259,839
機械装置	59,380	355,945	16,506	-	431,831
工具・器具・備品	10,892	37,444	17,987	24,459	90,783
計	4,621,733	2,437,669	1,633,810	24,459	8,717,671
ソフトウェア	-	146,847	15,124	-	161,972
合計	4,621,733	2,584,517	1,648,934	24,459	8,879,644

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	150,000	-	-	-	150,000
賞与引当金	106,000	106,000	106,000	-	106,000
債務保証損失引当金	-	25,250	-	-	25,250

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容を示せば、次のとおりである。

## (1) 流動資産

## 現金及び預金

区分	金額（千円）
預金の種類	
当座預金	288,500
普通預金	62,309
定期預金	119,000
小計	469,809
現金	71,719
計	541,529

## 未収運賃

相手先	金額（千円）
富山市	21,181
立山町	5,053
(株)日本旅行	5,046
(株)ジェイティービー	4,622
名鉄バス(株)	4,435
阪急バス(株)他	29,562
計	69,900

なお、未収運賃の回収状況及び滞留状況は次のとおりである。

区分	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	
前期繰越（千円）	59,207	( A )
発生高（千円）	760,966	( B )
計（千円）	820,173	( C )
回収高（千円）	750,273	( D )
残高（千円）	69,900	( E )
回収率	91.47%	( D / C )
滞留日数	$30.96 \text{ 日 } \left( \frac{(A + E)}{2} \div \left( B \times \frac{1}{365} \right) \right)$	

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているが、上記発生高は消費税等が含まれている。

分譲土地建物

科目	金額(千円)
荏原第1期住宅団地(分譲宅地1区画)	8,543
下富居住宅団地(分譲宅地2区画)	22,029
西滑川住宅団地(分譲宅地3区画)	21,311
石田住宅団地(分譲宅地1区画)	5,847
生地住宅団地(分譲宅地3区画)	13,305
天正寺住宅団地(分譲宅地7区画)	27,763
計(期末残高17区画)	98,800
桜谷みどり住宅団地	52,853
魚津用地他	84,737
合計	236,391

レジャー事業商品

科目	金額(千円)
ボウリング業商品	1,794
計	1,794

貯蔵品

科目	金額(千円)
土木用品(枕木、分岐器 他)	7,675
自動車用品(タイヤ)	2,583
車両用品(外輪、制輪子、車両部品 他)	69,677
事務用品(被服、帳表類、各種備用品 他)	20,383
計	100,320

## (2) 固定資産

## 関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
加越能鉄道(株)	59,000
富山地鉄建設(株)	117,695
富山地鉄サービス(株)	8,000
黒部観光開発(株)	25,000
富山地鉄中央バス(株)	10,000
富山観光バス(株)	50,859
立山黒部貫光(株)	1,215,686
立山貫光ターミナル(株)	260,000
計	1,746,240

## (3) 流動負債

## 支払手形

相手先	金額(千円)
(株)北信石油サービス	86,093
ブリヂストンタイヤ富山販売(株)	10,522
上田ブレーキ(株)	3,205
(株)アサツカ	2,770
(株)ムラヤマ	2,364
その他	15,418
計	120,375

(注) 期日別内訳は、次のとおりである。

期日別	金額(千円)
平成23年4月	44,326
" 5月	37,529
" 6月	31,609
" 7月	6,910
計	120,375

## 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	290,000
(株)北陸銀行	300,000
1年以内返済の長期借入金	1,819,500
計	2,409,500

設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
北陸機材(株)	71,827
菱光商事(株)	5,369
花田自動車(株)	4,009
UDトラックスジャパン(株)	2,466
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,512
その他	1,643
計	86,828

(注) 期日別内訳は、次のとおりである。

期日別	金額(千円)
平成23年4月	10,746
" 5月	63,114
" 6月	1,512
" 7月	11,455
計	86,828

(4) 固定負債  
長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	918,000
(株)北陸銀行	868,000
(株)あおぞら銀行	200,000
(株)日本政策投資銀行	366,000
(株)富山第一銀行	280,000
(株)北國銀行	280,000
(株)福井銀行	252,000
(株)富山銀行	204,000
中央三井信託銀行(株)	87,000
日本生命保険相互会社	87,000
計	3,542,000

(3) 【その他】  
該当事項なし

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 1～99株券(単一株)		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
1単元の株式数	なし		
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 無料 新株1枚につき210円		
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし		
株券喪失登録の手続き 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 株券喪失登録手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 申請1件につき8,400円及び株券1枚につき525円		
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞		
株主に対する特典	優待乗車証発行基準		
	株数	乗車証の種類	
	2,000株以上	富山市内軌道線	記名式一枚
	5,500株以上	1. 鉄道全線(本線、不二越線、上滝線、立山線) 2. バス一線	左記のうち希望のもの 記名式一枚
	8,000株以上	1. 鉄軌道全線 2. バス全線	左記のうち希望のもの 記名式一枚
	11,000株以上	社線一般(鉄道、軌道、バス全線)	記名式一枚
	15,000株以上	社線一般(鉄道、軌道、バス全線)	無記名式一枚
備考	普通株式及び先配株式は、1株を2株に換算して取扱う。 なお、100株以上の株主に対し株主優待回数乗車券(最高70枚)を交付する。 ただし、優待乗車証を発行する場合は交付しない。		

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第127期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日北陸財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成22年12月17日北陸財務局長に提出。  
事業年度（第127期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (3) 半期報告書  
事業年度（第128期中）（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月24日北陸財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 玉井 三千雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より富山地方鉄道株式会社は、工事負担金等により固定資産を取得した場合には、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から直接減額する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 玉井 三千雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、当事業年度より工事負担金等により固定資産を取得した場合には、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から直接減額する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 玉井 三千雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。